

Creating Shared Value ——
社会的価値の「創造」と「共有」をめざして。

Reliable solutions



CSR & Financial Report 2015

for all stakeholders

編集方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG(Environment, Social, Governance)情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR & Financial Report」を制作しています。2015年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様へ日立建機グループの企業経営について、よりわかりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

- 2015年版のレポートは、「顧客へ」「地域へ」「地球へ」「人へ」の4つの章で構成されており、成長戦略(中期経営計画)とCSR経営との一体的推進をめざす日立建機グループの事業活動を報告しています。
- 日立建機グループでは、事業活動を通じて創出する価値を地球・社会(ステークホルダー)と分かち合う「CSV(Creating Shared Value)経営」の強化を図っています。2015年度のレポートでは、建設機械を「つくる段階」から「つかう段階」、そして建設機械を使って社会・環境問題に「挑む段階」の各段階におけるCSV活動を報告しています。
- なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどは「Web版」で報告しています。さまざまな興味・関心にお応えできる情報開示をめざしています。

対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日(一部、2015年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社
実績データ集計範囲

- [財務報告] 日立建機グループ連結対象会社
- [非財務報告(環境)] 日立建機株式会社および連結子会社
- [非財務報告(社会)] 日立建機株式会社および一部連結対象会社

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

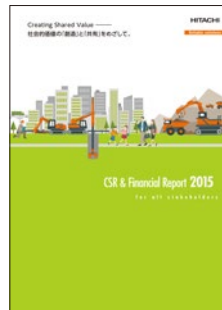
次回発行予定

2016年6月発行

情報開示媒体

●CSR & Financial Report

日立建機グループの経営戦略および財務・非財務(ESG)情報を包括的に報告する基幹レポート



●株主・投資家向け情報 (Webサイト)

<http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/ir/index.html>

決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載



●社会・環境(CSR)報告 (Webサイト)

<http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/company/csr/index.html>

レポートにはない活動事例やパフォーマンスデータを報告



●環境活動(Webサイト)

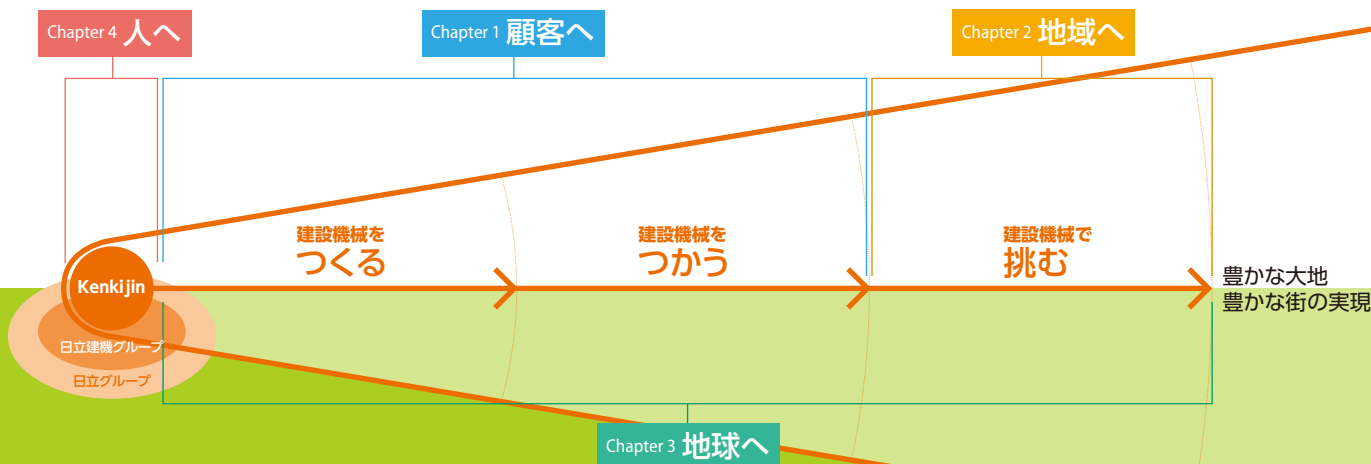
<http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/environment/index.html>

環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告



※将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには日立建機グループの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時点で入手できた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した内容とは異なったものになる恐れがありますが、日立建機グループはこのような事態への責任を負いません。読者の皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。



CONTENTS

- 1 編集方針
- 3 企業理念
- 5 日立建機グループの概要
- 7 トップメッセージ
- 11 財務・非財務ハイライト

13



- 15 **特集**
鉱山マネジメントを革新する「Mining ICT」の可能性。
- 17 ●視点① 建設機械を「つくる」
●視点② 建設機械を「つかう」

27



- 29 **特集**
カンボジアの人々とともに豊かな大地を拓く事業を。
- 31 2014年度のエリア別事業概況
日本で／中国で／アジア・大洋州で／欧州で／ロシアCIS・アフリカ・中近東で／米州で

37



- 39 **特集**
環境問題の解決に貢献する建設機械ビジネスを。
- 41 ●製品使用時の省エネルギーとCO₂排出の削減
●事業活動に伴う環境負荷の低減

45



- 47 **特集**
「Kenjinスピリット」の浸透とグローバルな人財育成。
- 49 ●グローバルベースでの人財の適財適所配置
●ダイバーシティマネジメントと人権の保護・尊重
- 53 **経営体制**
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント／CSRマネジメント
10年間の要約財務データ
経営成績の分析
会社情報



豊かな大地、豊かな街を未来へ… 快適な生活空間づくりに貢献する日立建機グループ

日立建機グループは、「Kenkijinスピリット」を原動力に、「企業理念」の実現に向けた新たな価値の創造に取り組んでいます。

Identity

**私達は、「機械」を進化させ、
豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係を
より快適に、より高度に、より効率的なものにします。**

これは、日立建機グループの社会における存在意義、アイデンティティーを示したものです。人間社会が存在する限り、環境を守り、社会資本を充実し、生活空間を豊かにする活動は続きます。今後の建設機械は、土木・建築の枠を超えて幅広く発展していくと予想されます。

私たちKenkijinは「テクノロジー」や「システム」を進化させ、「ひと」が行う「作業」がより快適に、より高度に、より効率的になるよう力を尽くすことによって、お客様のお役にたち、ご満足いただくことを仕事の誇りとし、喜びにしたいと考えています。



Innovation

**私達は、お客様に新しい価値をもたらす、
独創的な技術・商品・サービスを
継続的に開発し、提供します。**

これは、日立建機グループの事業への取り組み姿勢について示したものです。メーカーの使命は、お客様に「新しい価値」をもたらすものでなければならぬと考えます。この「新しい価値」を創造するためには、単に市場情報に基づく製品・サービスの改良・改善といったやりかたでは、その本質に迫ることはできません。試行錯誤をくりかえしつつも、真にお客様が求める、現場のニーズに根ざした「新しい価値」を探求していく粘り強い努力が必要です。そのために、私たちは、企業活動のすべてにおいて、常に独創性の発揮に努めます。



CSR Corporate Social Responsibility

**私達は、安定的に利益を維持し、
環境との調和、社会貢献、文化活動など
広く社会との共生をはかり、
良識ある企業市民として行動します。**

これは、企業としての日立建機グループの社会責任についての姿勢を示したものです。企業も社会の一市民ですが、企業は利益を出さなければ生きていけません。また、同時に社会のお役に立ち、社会に認めてもらえなければ存立の基盤が失われます。お客様のみならず株主、業界、協力企業、地域住民、その他社会のすべてに対し、常に良識と誠意をもって接し、共生してこそ「日立建機グループ」は未来にわたって発展を続けることができると考えています。



「Kenkijinスピリット」とは

経営理念を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ、日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成して行くことが重要です。そしてその原動力となるのが、グループ従業員一人ひとりの行動です。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的は追求できます。「Kenkijinスピリット」は、日立建機グループ従業員=Kenkijinとしての心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したもので、「Challenge」「Customer」「Communication」の3つの思想が貫かれています。



建設機械ソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

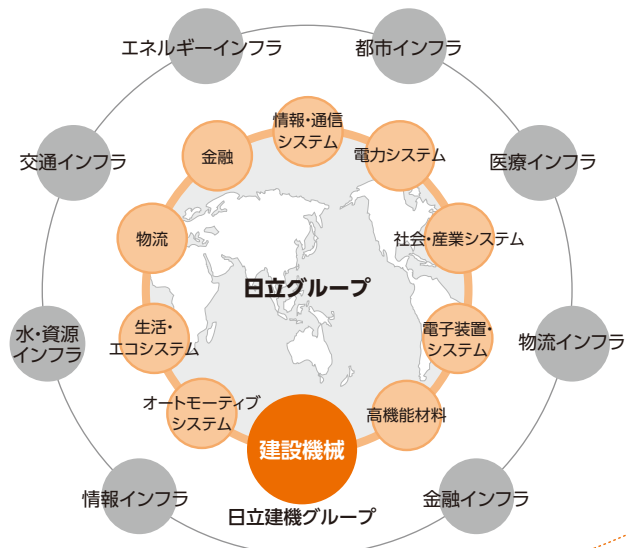
日立グループの中核企業の一社として、「安全・安心な社会インフラづくり」をグローバルに支援しています。



Our Strength

「日立グループの総合力」を活かして

日立グループは、日立製作所を中心とする企業グループです。「情報・通信システム」「電力システム」「社会・産業システム」「建設機械」「高機能材料」「オートモーティブシステム」など、多様な事業を展開しています。そして日立グループは現在、歴史のなかで培ってきたインフラ技術と高度なICTを組み合わせた「社会イノベーション事業」を展開。持続的な発展とさらなる快適性をテーマに、グループの総合力を駆使して世界各国の社会インフラ構築を支えています。



Activity 1 建設機械をつくる

日立建機は、日本初の油圧ショベルを開発したパイオニア企業です。1965年に純国産油圧ショベルの開発以来、日立建機グループはショベルをはじめ、ダンプトラックやホイールローダ、クローラークレーンなどさまざまな建設機械を開発・生産。グローバル建設機械メーカーとして存在感を発揮しています。また近年は、環境配慮型製品の開発や、ダンプトラックの自律運転技術の開発など高付加価値な建設機械の開発に注力しています。



建設機械をつかう

- ファイナンス
- レンタル
- アフターサービス
- 部品販売
- 部品再生
- 中古再販



Activity 2 建設機械をつかう

真の顧客満足を創出するには、信頼性の高い機械を提供し、長期間にわたる安定稼働を通じてお客様のビジネスの生産性向上に貢献することが大切です。日立建機グループでは、機械販売後のライフサイクルサポートの強化に注力。ICTを活用して機械の稼働情報を把握し、故障の未然防止を図るためのアフターサービス、部品再生、部品販売などの強化を図っています。

除雪

鉱山開発・採石

林業

畜産・農業

建設機械で挑む

豊かな大地
豊かな街の実現



土木

解体

リサイクル

港湾荷役

Activity 3 建設機械で挑む

新興国を中心に、社会インフラ「開発」や資源鉱山「開発」は今後も続いていきます。その一方で、人類社会は、資源・エネルギー問題や気候変動問題など持続可能な「開発」を妨げる社会課題に直面しています。日立建機グループは、建設機械ソリューションの提供を通じて、持続可能な「開発」に貢献するとともに、人類社会が直面するさまざまな社会課題の解決に貢献する新しい価値の創造(Creating Shared Value)に挑戦しています。

トップメッセージ

グローバルな建設機械メーカーとして
社会の持続的な発展に貢献しながら
自らも成長を果たしていきます。

代表執行役 執行役社長兼取締役 辻本 雄一



建設機械の進化をリードし 新たな社会価値の創造に挑む

日立建機グループは、建設機械メーカーとして<「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにしていく>ことを企業理念に掲げています。この理念を具現化する多種多様な製品・サービスを世界各地の社会インフラ整備や資源開発に役立て、お客様や地域社会の持続的な発展に貢献し続けていくことが日立建機グループの存在価値であり、社会的使命です。建設機械産業の市場環境がこれからどのように変化しても、この社会的使命を確実に果たしていくことが、当社グループの事業成長の大前提であり、CSR経営の原点であると考えています。

世界各地の施工現場では、現在もさまざまな新しい課題が生まれつつあります。例えば、日本をはじめとする先進国地域では、少子高齢化に伴い施工現場の高齢化や人財不足などの問題が深刻化し、高齢のオペレータや経験の少ないオペレータでもより安全・確実に操作できる建設機械や、現場の作業を効率化する新たなソリューションが必要とされています。また、地球温暖化や新興国での大気汚染問題などが注目を集めるなかで、建設機械の環境性能への要求もいっそう厳しさを増しています。

日立建機グループでは、こうした要求に応える独創的な製品やサービスの提供を通じて新たな社会的価値を創造し、お客様や地域社会に貢献しながら自らも成長を果たしていきます。

独自の基盤技術と 日立グループの総合力を駆使して お客様のさまざまな課題解決に寄与する 製品・サービスを提供

この価値創造の原動力となっているのが、日立建機グループが創業時から培ってきた技術力です。1965年に純国産技術による初の油圧ショベルを開発したのを皮切りに、2000年には世界で初めて建設機械に衛星通信端末を搭載するなど、当社グループは常に業界をリードする技術・製品を開発し、建設機械に関する多くの基盤技術を蓄積し

てきました。

これらに加えて、近年では環境負荷の低減に寄与する電動化技術や、製品の高性能化や操作性・安全性の向上に欠かせない電子制御技術など、常に先進的な技術の導入に力を注いでいます。

このように技術領域を広げていく上で、競合他社にない大きなアドバンテージとなっているのが日立グループの総合力です。安全・安心な社会インフラをグローバルに提供する「社会イノベーション事業」を推進する日立グループには、さまざまな領域において世界トップクラスの技術力を備えた企業が存在しています。当社グループでは、日立製作所をはじめとするグループ企業との密接な協業によって、従来製品に比べ30%の燃費低減を実現したハイブリッド建機や、新幹線などにも利用される電動駆動技術を活用したダンプトラックをはじめ多くの先端的な製品・サービスを開発してきました。

また、日立グループの総合力を駆使することによって、建設機械にとどまらずお客様の幅広いニーズに対応できるメリットもあります。例えば、鉱山の開発・運営を計画しているお客様の場合、油圧ショベル、ダンプトラックといった機械に加え、精錬工場で用いる水処理システムが必要ですし、鉱山から港湾まで資源を輸送する手段としてベルトコンベアを整備したり、あるいは鉄道を敷設したりする必要があります。また、各種の鉱山施設に電力を供給する発電設備や、全体を最適に動かしていくためのエネルギーマネジメントシステムなども構築しなければなりません。日立グループは、これら鉱山インフラ整備のニーズにワンストップで応えることができるのです。

多様な個性と能力を備えた Kenkijinの力を結集し お客様の立場からイノベーションを追求

そして、日立建機グループのあらゆる活動の源泉ともいえるのが「人」の力です。当社グループには、現在、全世界で2万人以上の従業員が働いており、その一人ひとりが日立建機グループにとってかけがえのない財産です。

この“人的資本”のポテンシャルを最大限に引き出すために、私たちは「Kenkijinスピリット」という共通アイデンティ

ティの浸透を図り、世界中の従業員一人ひとりが、お客様の立場に立って、新しい価値ある技術や商品、サービスの創造にチャレンジできる企業風土の醸成に取り組んできました。

もちろん、ビジネススキルを向上させるための教育研修にも力を注いでいます。例えば、海外拠点では、オペレーションの現地化を推し進めるために、現地管理者向けの階層別教育を強化し、「サクセッションプラン(後継者育成計画)」を加速します。また、サービス技術の資格認定制度や、溶接・機械加工・塗装・計測などの技術を世界中の生産拠点の代表選手が競い合う「国際技能競技会」を毎年開催するなど、現場の“モノづくり力”を高めるための取り組みにも力を注いでいます。

さらに企業がイノベーションを起こし、新しい価値を創出していくためには、ダイバーシティを推進して、多様な価値観や考え方を持った人財の力を活かしていくことが不可欠です。そのため日本では、現在、女性のキャリア形成支援やグローバル拠点間での人財交流の促進などに取り組んでいます。国籍や性別、文化、風習などさまざまな面で自分と異なる相手をお互いにリスペクトし、理解しあうことがダイバーシティの基本となります。なお、こうしたダイバーシティを含めたCSRへの取り組みにつきましては、2015年度から施行される日立グループの新CSR戦略に則り、現在、国内外の各拠点におけるマテリアリティ(重要課題)の特定を進めている段階です。人権問題、腐敗防止などのコンプライアンス問題、紛争鉱物といった大きなリスクとなり得るような課題につきましても、グループのCSR方針に照らし合わせて適正に対応していく予定です。

グローバル市場の需要が停滞するなか 市場シェア向上と経営効率化に注力

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州債務危機の再燃、中国経済のさらなる減速、地政学的リスク、加えて資源価格の低迷により、建機・鉱山機械需要の短期的な回復が見込めず、さらに米国の金融政策の動向などもあり、先行きが不透明です。

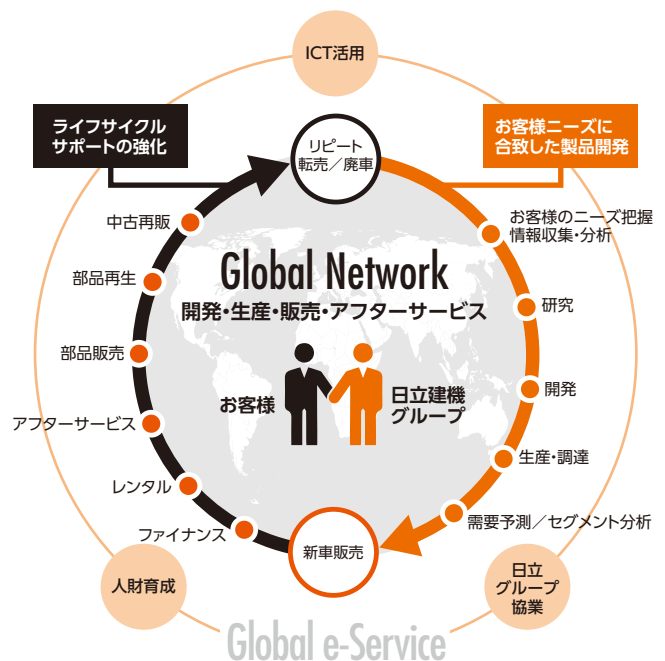
このような厳しい需要環境と熾烈化するグローバル競争のなかで、持続的に成長する企業体質をめざしてグローバルな販売サポート体制のさらなる強化と市場シェア向上、

原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

これらの結果、2015年3月期の連結売上高は8,158億円(前期比1.6%増)、営業利益は543億円(前期比21%減)、経常利益については527億円(前期比1.7%減)となりました。

「信頼と差別化」をキーワードに バリューチェーン全体の強化を推進

日立建機グループでは、2014年4月から、中期経営ビジョン「2020VISION」実現への第2ステップとなる中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」をスタートさせました。本中計では、「信頼と差別化」をキーワードに、前中計「Go Together 2013」で蒔いた新たな成長の種を大きく育て、バリューチェーン全体を強化し、強靱な企業体質をめざしていきます。



例えば、「開発マーケティング・先端開発強化」では、グローバルなR&D体制の構築を進めるとともに、主要市場のニーズに根ざした開発マーケティングの強化に取り組んでいます。既に中国やインドでは、現地市場向けモデルの開発で実績をあげており、インドから中東への輸出も始まっています。今後はインドネシアや欧州など他の地域における

開発マーケティング機能を強化し、グローバルのR&Dリソースを有機的に活用できる体制を構築していきます。

「販売マーケティング強化」では、日本をはじめ、各地で長年培ってきた営業販売プロセスとノウハウを活用して、海外向けの代理店支援プログラムを構築し、ICTによる販売プロセスの見える化や代理店の人財育成支援や販売活動支援を強化していきます。「部品・サービス事業」についても、部品供給ネットワークの構築や、グローバル規模で建設機械の稼働状況をモニタリングする「ConSite」などのICTを活用することで純正部品の利用率を高め、事業拡大を図っていきます。

こうした取り組みを通じて建設機械事業のバリューチェーン全体を強化し、お客様の「信頼」を勝ち得る「差別化」されたビジネスモデルをつくりあげることが、「GROW TOGETHER 2016」の最大の目標です。

鉱山オペレーションの効率化に寄与する AC駆動ダンプトラックや ICTサービスを提供

昨今の厳しい環境下において、資源開発会社では鉱山マネジメントの効率化がこれまで以上に重要な経営課題となりつつあります。日立建機グループでは、こうしたお客様のニーズに的確に応える技術・製品・サービスを提供することで市場でのプレゼンスを高め、鉱山事業のさらなる拡大を図っていきます。

世界トップシェアを有する油圧ショベルに加えて、2008年から市場参入した鉱山用ダンプトラックの製品力を強化していきます。鉱山事業の中核となる製品が、日立グループと共同開発したAC駆動大型ダンプトラックです。当社グループが培ってきた超大型建設機械の開発・設計技術に加え、日立グループが新幹線の開発や社会インフラ事業で磨き上げてきたACモータ技術や電子制御技術などを結集して開発した製品です。AC駆動による優れた燃費性能はもちろん、車体をきめ細かに制御することで滑りやすい路面でも安定的な走行が可能となり、作業効率の向上に寄与します。日立製作所の保有する自動車分野の技術を自社技術と融合させた「高度車体安定化制御技術」は、一般社団法人日本機械学会が主催する「2014年度日本機械学会賞(技

術)」を受賞しました。さらに、このAC駆動大型ダンプトラックによる自律運転(無人運転)の実証実験も進行中です。

また、カナダにある当社グループの情報システム会社であるWenco社は、各種鉱山機械の稼働状況を収集・分析し、ダンプトラックの運行ルートや配車、適切なメンテナンス時期の情報などを提供することによって、鉱山オペレーションの効率化を実現するシステムを提供しています。近年では、日立製作所との協業により、鉱山のオペレーションに関するすべての情報をクラウド上に集約して一元管理・運用できる鉱山運行管理システムの実証と評価を終了し、製品化に着手しています。クラウド基盤を活用することでシステムの導入・運用コストを抑えることができるため、中小規模の資源開発会社はもちろん複数の鉱山のオペレーション状況を一元管理したいと考えるお客様からも期待されています。

さらに、日立グループの総合力を活用し、One Hitachiで鉱山機械に限らず鉱山の幅広いインフラ整備ニーズに応えていきたいと考えています。

安定して利益を創出する企業体質へと 自己変革し お客様や社会とともに歩み続ける

社会インフラ整備や資源開発などに不可欠な建設機械の需要は、中長期的な観点から成長産業であることは間違いありません。しかし、足元の経済環境においては、急速な需要増加が見込みにくい状況にあるのも確かです。また、欧米などのグローバルな建設機械メーカーはもとより、新興国などの建設機械メーカーとの競合もいっそう厳しさを増しています。

こうした市場環境を勝ち抜くためには、どのような状況にあっても安定して利益を創出できる企業体質へと自己変革を果たすことが不可欠です。そのためにも日立建機グループでは、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の各施策を確実かつスピード感を持って実践することによって、さらなる収益力、キャッシュフロー創出力の向上を図ります。そして、世界のお客様から選ばれる“身近で頼りになるパートナー”として、お客様や社会とともに歩み続けてまいります。

財務・非財務ハイライト

日立建機株式会社および連結子会社
各年3月期

財務ハイライト

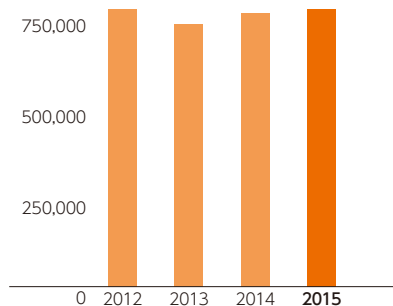
単位: 百万円(1株当たり指標を除く)

	2015	2014	2013	2012
会計年度				
売上高 Point 1	815,792	802,988	772,355	817,143
営業利益 Point 2	54,345	69,163	51,496	54,837
税金等調整前当期純利益	51,777	52,775	45,763	50,129
当期純利益	22,945	28,939	23,464	23,036
会計年度末				
総資産	1,047,872	1,087,191	1,099,901	1,086,116
運転資本	313,018	271,977	286,564	232,252
株主資本	394,711	383,355	361,874	345,689
有利子負債	277,005	363,411	393,102	388,904
1株当たり指標(円)				
当期純利益	107.95	136.24	110.77	108.88
潜在株式調整後当期純利益	107.94	136.20	110.75	108.86
純資産	1,975.73	1,827.59	1,704.34	1,522.86
年間配当金 Point 3	60.00	50.00	40.00	30.00
その他指標				
売上高当期純利益率(%)	2.8	3.6	3.0	2.8
自己資本当期純利益率(%)	5.7	7.7	6.9	7.3
自己資本比率(%)	40.1	35.7	32.8	29.7
株価収益率(倍)	19.47	14.59	18.31	16.82

Point 1 売上高

中国において大幅減収となったものの、北米・欧州の売上増加や為替影響もあり、対前年度128億4百万円の増収となりました。

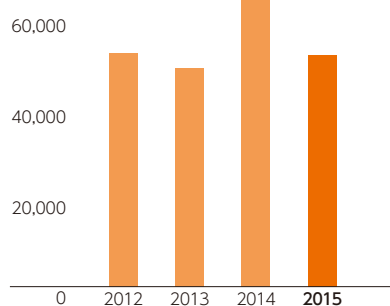
(百万円)
1,000,000



Point 2 営業利益

為替影響や、売価・資材費の改善がありました。物量減、地域・製品構成の悪化により、対前年度148億1千8百万円の減益となりました。

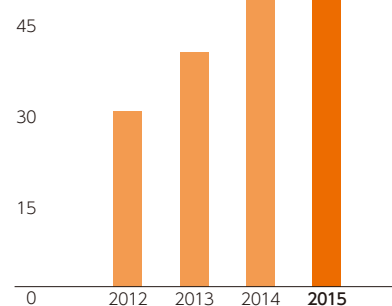
(百万円)
80,000



Point 3 年間配当金

2014年3月期年間配当は1株につき50円、2015年3月期年間配当は1株につき60円となっています。

(円)
60



単位：百万円(1株当たり指標を除く)

	2015	2014	2013	2012
地域別売上高				
米州	112,539	80,418	113,923	92,324
欧州	93,396	71,549	57,342	64,415
ロシアCIS・アフリカ・中近東	92,086	87,382	80,915	71,715
アジア・大洋州	223,128	217,313	237,487	242,750
中国	72,887	114,480	90,773	134,960
日本	221,756	231,846	191,915	210,979

非財務ハイライト

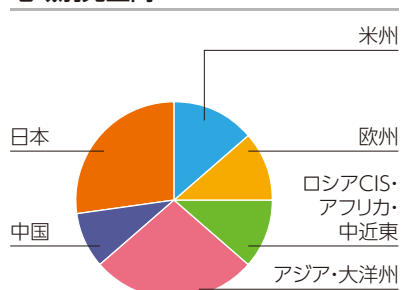
	2015	2014	2013	2012
地域別従業員数(名)				
米州	482	463	492	461
欧州	580	578	559	548
ロシアCIS・アフリカ・中近東	1,052	887	557	557
アジア・大洋州	6,488	6,472	6,027	5,978
中国	3,075	3,164	3,510	3,601
日本	9,449	9,347	10,669	10,669

主な環境パフォーマンスデータ

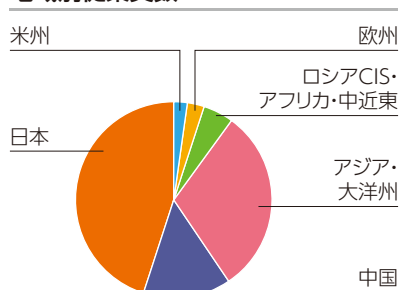
総エネルギー投入量(GJ) ※1	2,915,004	3,169,306	2,901,055	3,182,871
CO ₂ 排出量(トン) ※1	174,209	175,434	166,905	190,285
水資源投入量(m ³ /年) ※1	1,040,935	1,095,522	1,243,354	1,236,973
環境配慮型製品売上高(百万円) ※1	545,483	526,214	470,208	489,672
環境保全コスト(百万円) ※2	8,838	8,768	8,134	8,006
環境保全経済効果(百万円) ※2	1,085	1,051	1,030	1,292

※1 日立建機グループ全拠点(グローバル) ※2 日立建機グループ主要生産拠点(グローバル)

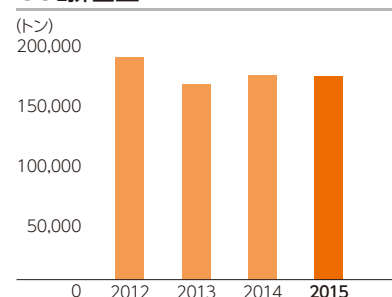
地域別売上高



地域別従業員数



CO₂排出量



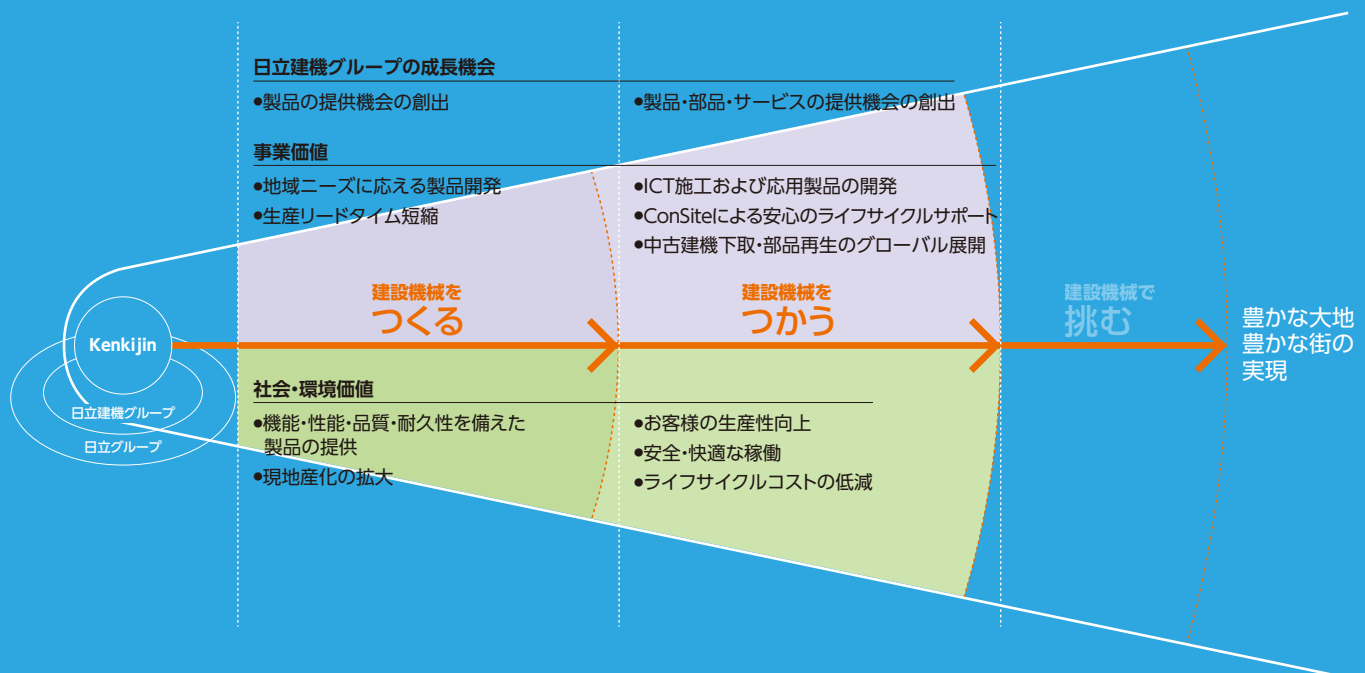
Chapter

顧客へ



信頼性の高い製品を提供し、その安定稼働を支えることで
お客様の生産性の向上とトータルコスト削減を実現します。

日立建機グループでは、建設機械を「つくる段階」から、「つかう段階」まで
製品のライフサイクル全体を通じて、信頼性の高い製品の安定稼働を支え、
お客様満足の実現し、建機メーカーとして成長することをめざしています。



新興国の経済発展を背景に世界のインフラ整備需要は拡大が見込まれます。この成長市場での建設・土木業界各社は、施工現場の生産性向上やコスト削減などによる競争力・安全性強化に力を注いでいます。一方、マイニング（鉱山）業界でも、現下の市場低迷を乗り切りさらなる拡大をめざすために、採掘現場での生産性向上や鉱山オペレーションの効率化による経営革新が求められています。また、これら建設機械の稼働現場では、近年、熟練したオペレータの不足や就労者の高齢化などが大きな問題となっています。

日立建機は、こうした課題解決に向けて、建設機械のライフ

サイクル全体を視野に入れた新たな顧客価値の創出に挑んでいます。ハード/ソフトの技術革新に注力し、世界各市場のお客ニーズに応える機能・性能・品質・耐久性を備えた建設機械を提供するのはもちろん、最新のICTを活用して施工現場や鉱山の生産性向上と安全管理強化を支えるソリューションの実現に取り組んでいます。さらに稼働中の建設機械の遠隔故障診断サービス（ConSite）の提供や、グローバル規模の部品供給ネットワークを強化するなど、ライフサイクルコストの低減を通じたお客様サポートに注力しています。

Key Figure

開発・生産拠点

連結子会社数

製造会社	13社
販売会社	30社
製造・販売会社	2社
持分法適用会社	12社

製造拠点数

国内	17
海外	21



ConSite契約数



※ 「ConSite」の詳細は、P25をご覧ください。

特集 | 日立グループの総合力を駆使して

鉱山マネジメントを革新する「Mining ICT」の可能性。

資源価格の低迷が続くなか、マイニング業界では、鉱山経営の合理化・効率化が大きな経営課題となっています。日立建機は、こうしたニーズに応え、最先端の情報技術を活用して鉱山マネジメントに革新をもたらす、MICT (Mining Information & Communication Technology) の研究開発・事業化に力を注いでいます。



マイニング機械の配車・走行を最適化する 鉱山運行管理システム (FMS)

一般的に鉱山の採掘現場では1台の掘削ショベルに対して複数台のダンプトラックが割り当てられ、採掘した資源を各ダンプトラックに順次積み込んで精錬工場などに運搬します。この「積み込み」「運搬」作業を円滑・効率的に行うため、鉱山ではディスパッチャと呼ばれる車両の配車担当者

が、稼働状況を判断しながら作業車両のオペレータに指示を与えます。例えば、待ち時間が長いダンプトラックがあれば、オペレータに指示してより早く作業ができる別の積み込み場所に移動させるなど、車両運行を最適化して鉱山の生産性向上を図ります。

その際の車両運行や機械稼働状況などを一元管理し、ディスパッチャに必要な情報を提供するMICTツールが「FMS (Fleet Management System)」です。とりわけ、

2009年に日立建機グループ傘下に加わったWenco社 (カナダ) のFMSは、その優れた操作性と先進機能によって業界で高い評価を受けています。

Wenco社のFMSは、鉱山現場の単位あたりの鉱物含有量や目標生産量などを設定することで、ショベルの位置やダンプトラックの台数・積載量・スピードなどを計算し、効率的な積み込み位置や配車、運搬ルートなどを自動策定する機能を備えています。また、車両の燃費や健康状態なども常にモニタリングできるので、故障の予測・予防が可能となり、予備部品・保守人員のミニマム化やダウンタイムの低減に寄与し、トータルなオペレーションコスト低減が実現できます。

現在当社では、日立グループのICTを活

FMS

Fleet Management System

車両に搭載されたセンサから重さや鉱物種、GPSの位置情報などのデータをオンボードコンピュータが取り込み、無線ネットワークを介してサーバに送信。データはリアルタイムに解析され、ディスパッチャールのモニター画面に表示される。Wenco社のFMSでは、生産量などのKPIに基づき、自動的に目的地や運行ルートを策定し、オペレータに指示する先進機能を備えている。





かし、同社FMSのクラウドサービス化を推進しています。クラウド基盤を活用することによってシステムの導入・運用コストを抑え、より幅広い鉱山開発会社にFMSをご利用いただけるようになります。また、クラウド化によって、複数の鉱山の運行情報を遠隔地から一元管理できるのも大きなメリットです。

オペレーティングコストを低減し、安全性を高めるダンプトラック自律走行システム(AHS)

このFMSとともに、鉱山操業の効率化・省力化に大きく寄与する最新技術が、ダンプトラックの自律走行システム(AHS=Autonomous Haulage System)です。

鉱山の採掘現場で稼働するダンプトラックは、最大積載時の車両総質量が500トン以上にも達します。この巨大な車両を安全かつ効率的に運行させるためには、高度な運転スキルと経験を備えた人材が必要なというまでもありません。しかし、鉱山の場合、その立地条件や厳しい自然環境下での作業が要求される事情もあって、近年では労働力の確保や安全な作業環境の実現がますます難しくなっています。

こうした課題解決に向けて日立建機はダンプトラックを無人化して自律走行させるAHSの研究開発を推進し、現在、オーストラリア東部の鉱山において複数台のAHSダンプトラックを用いた実用化試験を行っています。このAHSは、日立建機の高度な車体設計技術に加え、日立グループが長年培ってきた鉄道運行管理システム、ロボット、カーナビゲー

ションなどの技術を駆使して実用化したシステムです。さらに複数台のAHSダンプトラックを同じエリアで安全かつ効率よく走行させる技術などに、Wenco社がFMSで培ってきたノウハウが活かされています。

日立建機では、今後、実用化試験の結果を踏まえながら、安全性・信頼性・効率性などをさらに向上させた上で近年中に販売する計画です。

日立グループの総合力を活かした「Pit to Port」の実現へ

鉱山には、採掘現場で稼働する掘削ショベルやダンプトラックに加え、精錬工場や製品を出荷する港湾施設、さらに各施設に電力や水などを供給するインフラ設備に至るまで、非常に幅広い施設・設備機械によって構成されています。鉱山経営の効率を高めるためには、これら採掘現場(Pit)から港湾(Port)での出荷まで——すなわち「Pit to Port」のプロセス全体を最適化することが重要です。

日立グループには、日立建機が提供する鉱山機械はもちろん、加工機械や水処理装置、鉄道・交通システム、電力・通信インフラなど「Pit to Port」を構成する多彩な製品や技術、ソリューションを提供することができます。日立建機では、今後もこの日立グループの総合力を有効活用しながら、鉱山マネジメントを革新する新たなソリューションの提供に挑みます。

視点① 建設機械を「つくる」: 研究・開発

グループシナジーとオープンイノベーション

日立建機は、高度化する建設機械市場のニーズに確実に対応していくために、自社技術に磨きをかけると同時に、幅広い分野の先進技術を保有する日立グループをはじめ社外とのコラボレーションを推進しています。その成果は、建設機械の電動化をはじめ、自動車分野の最新技術を駆使した走行安全システム、周辺確認システムなどに結実しています。日立建機では、今後もグループ内外のパートナーとのオープンイノベーションを積極的に展開し、建設機械の技術革新をリードしていきます。



日立グループの総合力を活かして 建設機械のイノベーションを促進

日立建機の製品・技術の開発において大きな力となっているのが、日立グループの総合力です。日立製作所を中心とする日立グループは、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、自動車関連システム、生活・環境システムなど、さまざまな領域において事業を展開しています。世界の建設機械業界を見渡しても、これだけ広範な事業のバックボーンをもつ企業は他に存在しません。

日立グループとしてのシナジーは、次の3つの側面において大きな効果を発揮しています。1つめが製品面でのシナジーです。日立グループ各社が保有するさまざまな製品や技術——例えば、電子制御装置やセンサ、情報・通信システムなどを有効活用することで、当社では建設機械の電動化やインテリジェント化、さらには製品の保守・運用管理の



執行役 研究本部長 福本 英士

効率化につながるソリューションを迅速かつ確実に展開することが可能です。

2つめが技術革新におけるシナジーです。日立製作所の研究開発グループには、グローバルで約3,000名もの研究者・技術者が在籍し、さまざまな領域の基礎研究や次世代の技術・ソリューション開発に従事しています。日立建機の研究者・技術者は、この日立製作所をはじめとするグループの研究開発部隊と連携しながら、建設機械にイノベーションをもたらす新たな技術の開発に取り組んでいます。

そして3つめが人財面でのシナジーです。実は、私自身も3年前に日立製作所から移籍してきたのですが、当社の研究部門・技術部門には、日立製作所をはじめ日立グループから移籍してきた研究者、エンジニアが少なくありません。さらに、研究開発の現場に限らず、例えば建設機械の電子化をリードするため日立製作所において事業部門のCEOを務めていた人財が、当社の経営陣に加わったケースもあります。このように、日立グループでさまざまな経験を積んだ人財が集まり、インサイダーとして研究開発や事業運営に携わっていることも、当社の組織・人財の多様性・活性化につながり、製品開発や事業展開におけるイノベーションの源泉となっています。

さらに日立建機では、こうしたオープンイノベーションの第二段階として、日立グループにとどまらず、国内外の有力メーカーや大学・研究機関、ハイテクベンチャーなどとの共同開発・技術提携を積極的に推進しています。今後もグループ内外との連携・協業をいっそう強化し、建設機械の技術革新をリードしていきます。

開発事例 ①**日立グループの先進技術を駆使して
走行安定性を向上。次世代のAC駆動ダンプトラック
「EH3型シリーズ」**

日立建機のマイニング市場向けAC駆動大型ダンプトラック「EH3500AC-3」「EH4000AC-3」「EH5000AC-3」（以下、EH3型シリーズ）は、日立グループの最新技術を結集して開発された次世代ダンプトラックです。

EH3型シリーズの新機能の一つに、自動車分野での高度な走行制御技術を保有する日立製作所と共同開発した「車体安定化制御システム」があります。このシステムは、車体各部に取り付けたセンサやペダルなどから集めた情報を解析処理し、ホイールモータに左右独立した駆動指示を与えることによって、車体の走行安定性を高めます。

例えば、滑りやすい路面や凹凸のある路面での発進・加速・減速時には、リアタイヤの空転・ロックを判別してモータのトルクを調整することで、車両の挙動をより滑らかにすると同時に安定した加速・減速が可能になります。また、凹凸路面の乗り越えや急発進・登坂走行中の車体の前後・上下方向の揺

れを判別。モータのトルクを調整することで揺れを低減し、乗り心地の改善や荷こぼれの発生を防止します。さらに、コーナリング時に起こる横滑りなども制御することができます。

このように車体の走行安定性を向上させることによって、運転者の負担を軽減できるのはもちろん、車体への負荷も低減されるため、車体や部品の寿命が延びて故障の発生を減らせるなど、さまざまなメリットをお客様にもたらしめます。この革新性が評価され、「車体安定化制御システム」は、一般社団法人日本機械学会が主催する「2014年度日本機械学会賞(技術)」を受賞しました。



スマートダンプトラックEH AC-3シリーズのラインナップ完成

開発事例 ②**ダンプトラックの事故防止に寄与する
「車体全周囲管理補助装置」**

鉱山現場では、ダンプトラックによる他車両や設備への接触事故の防止が、安全管理上の大きな課題となっています。日立建機では、そんな事故を軽減、防止するシステムとして、上空から見下ろすアングルから車体周囲を確認できる「車体全周囲管理補助装置」をEH3型シリーズのオプション装備に設定しました。

この装置は、日立グループのクラリオンが開発した乗用車向けの技術をベースに開発したシステムです。乗用車よりもはるかに車体が大きく、過酷な環境で用いられるダンプトラックにこの装置を採用するにあたっては、撮影範囲や距離の違い、カメラ強度や耐振動性など、さまざまな課題が生じましたが、当社では日立研究所が開発した技術を活用しながら、クラリオンとの協業によってこれを克服しました。

「車体全周囲管理補助装置」は、車体の前後左右に設置した4台のカメラと映像合成コントローラ、モニタ、画面切替

スイッチで構成されます。これまでオペレータは、複数のミラーや後方監視用のカメラ映像など、多くのツールを組み合わせる必要がありました。一つのモニタで瞬時に周囲を確認できる「車体全周囲管理補助装置」の導入は、こうしたオペレータの負担を軽減し、鉱山の安全管理強化に大きく貢献します。

さらに現在、日産自動車(株)殿よりカメラ画像上で車両などの動きを検知して表示、警報を発する移動体検知技術の技術供与を受け製品化を進めています。

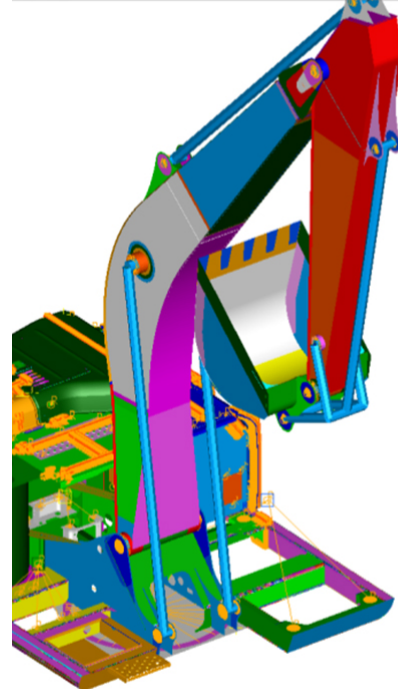


大きくて見やすい7インチモニター

視点① 建設機械を「つくる」: 研究・開発

「Analysis Lead Design」によるモノづくり革新

日立建機は、グローバル市場の多様な性能・品質要求に応える建設機械を迅速に提供していくために、製品開発の初期段階からシミュレーション技術を積極的に活用するALD (Analysis Lead Design: 解析主導型設計) を導入。社内に専門組織の実験解析評価センタを設置し、ALDの推進による製品の開発リードタイム短縮や品質・信頼性の向上に取り組んでいます。



開発の上流からシミュレーション解析を活用しコスト削減やリードタイム短縮を実現

近年、建設機械の市場拡大に伴って、その使用用途や稼働環境はますます多様化しています。例えば、同じ油圧ショベルでも石炭鉱山とダイヤモンド鉱山では、掘削対象となる岩盤の硬度に大きな違いがあります。また、日中気温が50℃近くまでになるアフリカや中東などで稼働する建設機械もあれば、ロシアや北欧などマイナス数10℃という酷寒環境で使用される機械もあります。一方、都市や住宅地の建設現場のように、地域社会への配慮から建設機械の作動音の低減や排気ガスの清浄度などが重視される市場もあります。

日立建機では、このように多様化・高度化が進む市場ニーズを満たした競争力ある製品を、より迅速・確実に提供していくために、ALD (Analysis Lead Design: 解析主導型設計) の導入による製品開発プロセスの革新に力を注いでいます。

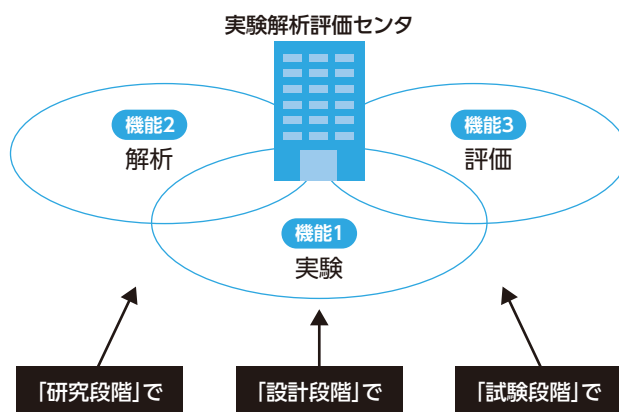
ALDとは、製品開発プロセスの上流工程から、シミュレーション解析によって製品の性能や耐久性などの事前評価を実施し、その結果を反映させながら詳細設計を進めていく開発手法です。コンピュータによるシミュレーション解析は、既にさまざまな製造業で広く活用されていますが、これまでは主に詳細設計後の確認・検証のために用いられていたため、開発効率化への効果は限定的でした。これに対しALDは、上流工程から事前評価を実施することによって、開発の手戻り削減によるコスト低減や開発リードタイムの短

縮が期待できます。また、新たな技術やアイデアを盛り込んだ設計を短期間で効率的に検証できるため、よりインベティブな製品開発が可能になるメリットもあります。

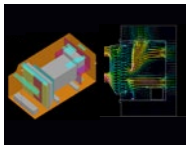
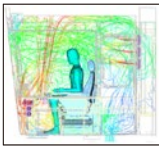
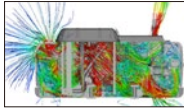
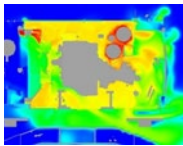
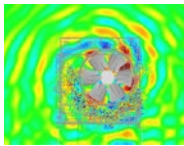

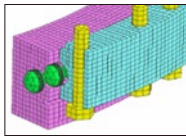
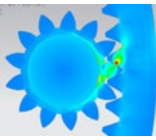
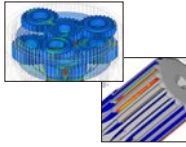
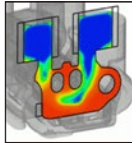
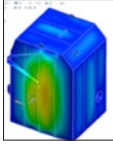
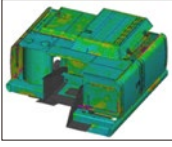

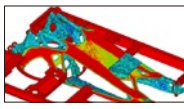
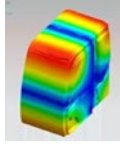
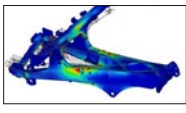
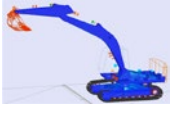
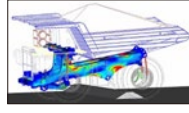
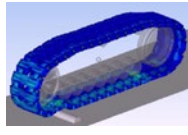
実験とシミュレーション解析を比較検証し事前評価の精度向上を図る

日立建機では、1997年の3D/CADの導入を契機にALDの有効性に着目し、シミュレーション解析による設計の事前評価に力を注いできました。2008年10月には、社内各部門で解析・評価・実験などを担当するコアメンバーを集めた「実験解析評価センタ」を発足させました。同センタでは、建設機械の事前評価に必要なモデリング技術や評価解析ツールを開発するなど、ALDをより有効に活用していくための環境整備に取り組んでいます。一方、試作品完成後には、世界各市場に足を運んでフィールドテストを推進。

実験解析評価センタの機能



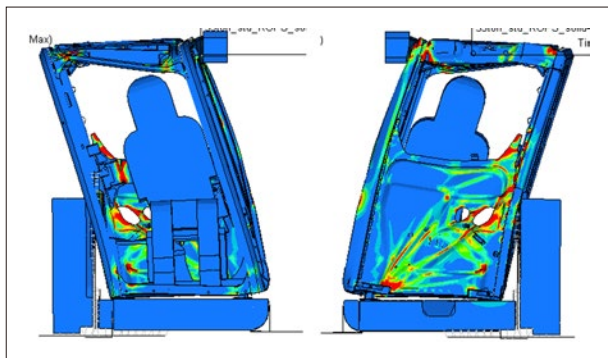
解析主導設計 (ALD) の技術の進化

	開発期間短縮	原価低減	信頼性向上	性能向上		
	2008	2009	2010	2011	2012	2013
解析対象						
熱流体	 ラジエータ前風量予測	 キャブ内エアコン性能予測	 エンジンルーム流れ解析	 エンジンルーム内温度分布	 ファン騒音/流体音響練成	
弾塑性・非線形	 弾塑性解析・破断予測	 ボルト接触強度解析	 ギア歯元応力解析	 ギア接触面圧すべり解析	 鋳造解析	
振動応答	 薄板構造物強度	 振動応答 疲労寿命	 タンク流体構造練成	 構造最適化自動ツール	 キャブ音響解析	
構造強度	 主構造物強度	 掘削動作一機構造練成		 走行挙動一機構造練成	 接触一機構造練成(直接法)	

シミュレーション結果と実機実験の分析結果との比較検証を繰り返し、解析モデルに修正を加えていくことによって、シミュレーション解析による事前評価の精度向上を図っています。

ALDの導入以来、製品開発のリードタイム短縮・コスト削減

ROPS試験(側方)の弾塑性解析



運転席の安全規格である転倒時保護構造「ROPS (Roll-Over-Protective Structures)」の事前強度評価

減効果は着実に表れています。また事前評価の精度向上や解析項目の拡大などに伴い、現在では製品の性能・信頼性を追求する上でも、ALDは欠かすことのできない手段となりつつあります。

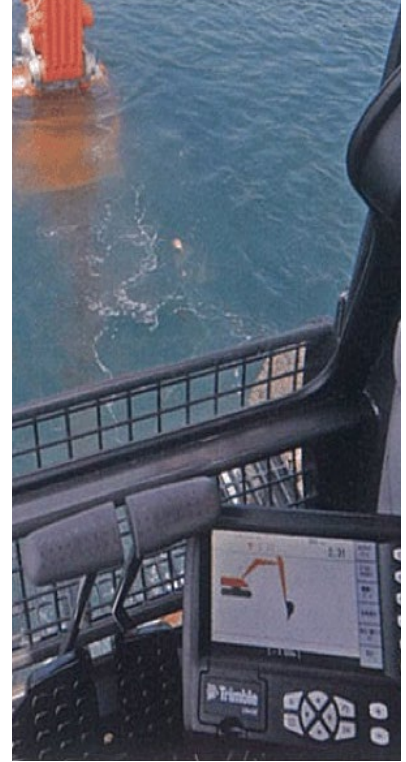
さらに、ハードウェア開発だけにとどまらず、最近では電子制御システムなどの組込みソフトウェア開発においても、開発プロセスにおいてシミュレーション技術を活用する「モデルベース開発」を導入し、設計品質の向上と開発期間の短縮、開発コスト削減を図っています。例えば、最新のAC駆動大型ダンプトラックに搭載され、市場で高い評価を得ている「車体安定化制御システム」の組込みソフトウェア開発においても、この「モデルベース開発」の手法が活かされています。

日立建機では、これからも最先端のICTを有効活用しながら、開発プロセスの高度化と建設機械のイノベーションを追求していきます。

視点① 建設機械を「つくる」: 研究・開発

「情報化施工」への対応

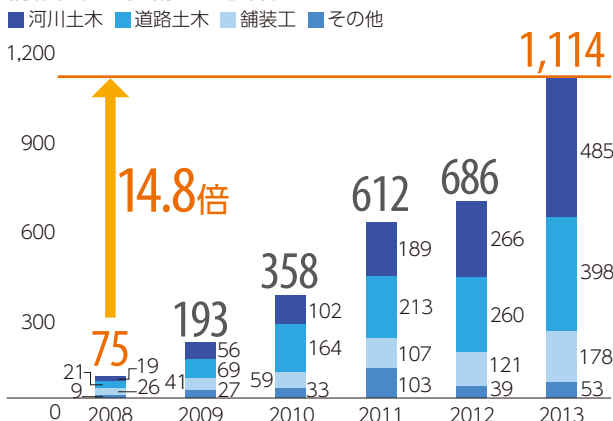
建設・土木業界における熟練者不足や高齢化などが問題化するなかで、最新のICTを駆使して高精度かつ効率的な作業を可能にする「情報化施工」への注目が高まっています。日立建機グループでは、センサーメーカーや建設会社と連携しつつ、新たな情報化施工システムの実用化に取り組み、施工現場の生産性向上や省人化、安全強化などに貢献していきます。



最新のICTを駆使して 正確かつ迅速な施工を実現

「情報化施工」とは、ICTを有効活用して、より高効率・高精度な機械作業を実現する新しい施工方法です。建設・土木業界における熟練者不足や就労者の高齢化が進展するなか、情報化施工は作業の効率化や工期短縮、省人化、精度・安全性向上などを実現する手段として注目されています。また、情報化施工で得た電子情報を完成後の調査・維持管理などに活用することで、建設工事全体の生産性向上や品質確保にも寄与します。これらのメリットが評価され、国土交通省直轄の道路・河川の土木工事における標準的な施工方法に位置付けられるなど、近年、情報化施工の普及促進に向けた官民の動きが活発化しています。

情報化施工技術の工事件数



2008年の「情報化施工推進戦略」策定以来、国土交通省が発注する公共工事における情報化技術の活用件数は年々増加している。
 出典: 国土交通省「情報化施工推進会議」第16回会議資料「情報化施工導入実績(平成25年度分集計最終版)」より

情報化施工対応技術・製品の開発

日立建機では、オペレータの作業をアシストする油圧ショベルの「マシンガイダンスシステム」をはじめ、転圧機の確実な締固め作業をサポートする「締固め管理システム」など、販売やレンタルを通して、お客様の現場に適したソリューションを提供してきました。また、いち早く情報化施工対応技術の開発に取り組み、業界に先駆けて施工データに基づきショベルの爪先を半自動制御する領域制限制御技術(マシンコントロール)を搭載した油圧ショベルを実現した実績を持っています。さらに、水中など見えない場所を掘削する際にオペレータを支援するモニタ表示システムや災害現場など人の入れない現場で作業する無人遠隔操縦システムなど、お客様の高度なニーズに沿ってICTを活用する技術・製品を開発してきました。現在、これらの実績と技術蓄積をベースに最新の機能を備えた情報化施工対応機の開発を進めています。今後もお客様の先端ニーズにマッチした製品の開発を加速していきます。



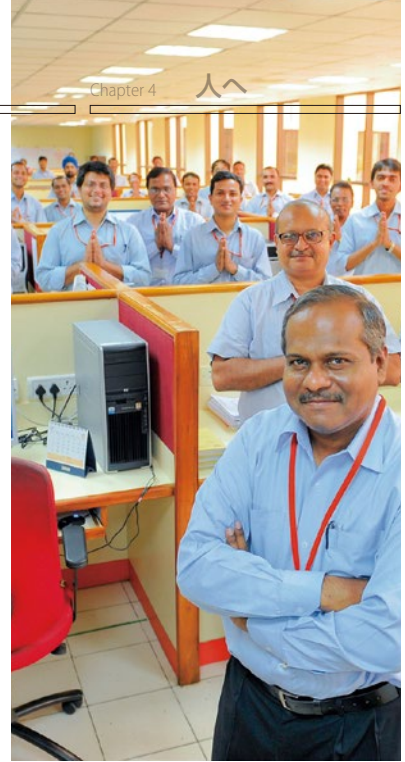
マシンガイダンスシステム

専用モニタから油圧ショベルのバケットの「角度」や「高さ」、機体の位置情報が「図」と「数値」で表示され、オペレータはこの情報に基づいた施工位置の判断が可能となる。

視点① 建設機械を「つくる」：開発マーケティング

開発マーケティング体制 とグローバル生産体制の 強化

日立建機は、世界各市場のお客様のニーズを的確に把握し、これを製品やサービスに反映させていくために、グローバル規模の開発マーケティング体制の整備に力を注いでいます。また、業界トップレベルのSQDC（安全・品質・納期厳守・コスト）の実現をめざし、近年もロシアとブラジルでの現地生産をスタートさせるなど、グローバル生産体制のさらなる拡充を図っています。



開発マーケティング体制を強化し 世界各市場に最適化した製品を投入

建設機械は、国や地域によって法規制が異なるだけでなく、製品の用途や施工方法、さらには気候条件や燃料の品質といった使用環境が大きく異なるケースも少なくありません。日立建機では、こうした各市場の多彩なニーズに最適化した製品をタイムリーに提供していくために、グローバルな開発マーケティング体制の整備に力を注いでいます。

2011年にグローバルな製品開発をコーディネートする開発戦略部を発足させるとともに、主要市場の生産・販売拠点に、情報収集や設計・品質保証などを担当する開発マーケティング部隊を設置。各地の開発マーケティング部隊では、日本の開発戦略部やマザー工場である土浦工場などの研究開発部門と連携しつつ、グローバル標準モデルをベースに現地市場のさまざまなニーズを盛り込んだオリジナル製品の開発に注力しています。既に中国とインドで現地市場向けモデルを開発し、インドから中東への輸出も始まっています。

当社では今後もグローバル規模での開発マーケティング機能を強化し、各市場ニーズに最適化した競争力ある製品を供給していきます。



「2015年度中国建設機械TOP50技術革新金賞」受賞

グローバル生産体制を拡充し、 世界各市場での競争力を強化

日立建機は、海外市場の拡大や現地法規制への対応、コスト削減や為替リスクの回避などを目的に、1980年代から本格的な海外現地生産に取り組んできました。1990年代以降も、新興国市場の拡大に応じて、インドネシア・中国・インドなどでの生産を開始。さらに2010年代に入ってロシアとブラジルでの現地生産をスタートさせました。

ロシアでは、モスクワ近郊の工業都市・トベリ市に新工場を開設。都市インフラ整備やパイプライン建設、鉱山開発向けに需要が見込まれる中型油圧ショベルの生産を開始し、2014年6月からロシア国内に製品を出荷しています。ブラジルにおいては、重要なパートナーである米国ディア社と油圧ショベルの現地製造・販売合併会社を設立し、2013年9月から生産を開始しました。

当社では、今後も世界の主要市場における現地生産体制の拡充に注力し、“地産地消”による事業競争力強化を図るとともに、雇用創出や地域経済への貢献をめざします。



ロシア工場

視点② 建設機械を「つかう」: 部品販売

「部品倍増計画」を通じた顧客満足への創出

建設機械の保守メンテナンスに欠かせない補修部品・消耗品。日立建機では、より多くのお客様に高品質の部品・消耗品を安心してご利用いただくため「部品倍増計画」を展開。お客様の多様なニーズに対応した部品ラインナップの拡充をはじめ、積極的な部品の販促活動に注力しています。さらに、世界中のお客様に迅速・確実に部品をお届けできるよう、グローバルな部品供給体制の強化に取り組んでいます。



コストパフォーマンスに優れた日立セレクトパーツをラインナップ

建設機械を安全・快適に使い続けていただくためには、部品・消耗品の交換を含めた定期的な保守メンテナンスを実施し、良好なマシンコンディションを維持することが重要です。日立建機では、こうした保守メンテナンスや故障修理に必要な補修部品・消耗品を、世界各市場の販売会社・代理店を通じて提供しています。

市場には、当社が品質・性能を保証する純正品以外にもローカルメーカーなどの部品・消耗品が数多く流通していますが、より多くのお客様に日立建機が提供する部品・消耗品を活用いただけるよう、当社では5年間で部品などの売上倍増を図る「部品倍増計画」を展開してきました。

2009年からスタートした第一次「部品倍増計画」では、



ライフサイクルサポート事業本部 部品事業部 事業部長
多原 晃司

既存の純正品に加えて、「日立セレクトパーツ」をラインナップしました。これは、純正品よりも安価な部品を所望するお客様のニーズに応え、サード・パーティ製品の中から一定基準を満たす品質・性能を備えた製品をセレクトし、品質確認した後、日立ブランドの保証を付けてお客様にご提供するコストパフォーマンスに優れたシリーズです。また、これまで日立純正品が存在しなかったエンジンオイルやギヤオイルといった油脂類についても、国内メーカーと連携して純正品を開発し、お客様に安心して選んでいただけるようにしました。一方、日立ブランドを装った模造品への対策として、製品パッケージにホログラム入りのラベルを導入したほか、日立製作所と連携して海外市場での模造品摘発活動を展開しました。

さらに、各販売会社や代理店の部品販促活動へのサポートを強化。各種販促資料やポータルサイトを作成したほか、市場での部品の捕捉率を把握するための「日立パーツポテンシャル」を導入しました。これは、Global e-Serviceのデータやサービス担当者の実機チェックなどによって、各市場における当社の建設機械の稼働状況を把握し、製品に用いられている部品や消耗品の交換時期などから、部品・消耗品の総需要を算出。その需要に対する実際の販売実績から、日立部品の捕捉率を把握するものです。捕捉率の低い市場・製品ほど、販促の余地が大きいことになります。

こうした積極的な取り組みの結果、2009年度に対する2014年度の部品売上は、目標通りほぼ倍増を達成することができました。

世界各地のマーケティング担当者を組織し グループの部品拡販戦略を立案

この成果を受けて、現在、日立建機では、2018年度の部品売上を2013年度から倍増させる第二次「部品倍増計画」を推進しています。第二次計画では、「日立セレクトパーツ」や日立純正オイルのラインナップを拡充するなど、第一次計画の諸施策の強化に取り組んでいます。

新たな取り組みとしては、2014年4月、各地の販売会社や系列大手代理店の部品営業担当による戦略会議として「パーツ・マーケティング・コミッティ」を組織。各地の市場ニーズや販促活動に関する情報交換を行うほか、日立建機グループ全体の部品販売戦略の策定に取り組んでいます。例えば、これまでは各拠点がローカルの部品サプライヤの製品を個別に販売するケースがありましたが、同コミッティの協議の結果、各拠点が取引しているサプライヤの中から品質・コストの両面で最も競争力のある製品を「日立セレクトパーツ」に選定。同じ製品を全世界で取り扱うことによ

て、さらなるコストメリットを追求しています。

さらに、当社では、世界各市場のお客様に必要な部品をより迅速・確実にお届けできるように、2014年に「つくば部品センタ」を開設するなど、部品供給体制の強化に取り組んでいます。従来、土浦工場内と20数カ所の外部倉庫に分散していた部品倉庫機能を新センタに集約。出荷業務を物流のプロ集団である日立物流に委託する——サード・パーティ・ロジスティクス(3PL)により、部品の受注から出荷までのリードタイムを半減させることに成功しました。今後は、世界中の拠点の部品在庫情報を共有し、必要な部品を拠点間で補完し合うなど、グローバル規模で最適な部品供給体制を構築していく計画です。

日立建機では、こうした供給体制の強化や、部品営業の人財育成、ConSiteデータの有効活用などに注力し、これからもマイニング分野をはじめ世界各市場での部品捕捉率の向上と部品の売上拡大を図ります。そして、当社製建設機械のライフサイクルサポート強化を通じて、顧客満足の実現していきます。

Highlight in 2014

世界市場への部品供給を担う中核拠点「つくば部品センタ」

日立建機のグローバル部品供給体制の中核となる拠点が、茨城県つくば市に2014年4月にオープンした「つくば部品センタ」です。同センタの構築・運営には日立グループの物流専門企業である日立物流のノウハウが活かされています。地上2階建て延床面積約52,700m²に及ぶ広大なセンタ内には、最新式の移動式ラックやコンベア装置、倉庫管理システムなどが導入され、



移動式ラック

約23万件にも及び取り扱い部品を効率的に管理しています。

また、従来は外部に委託していた部品の塗装・防錆処理を備えているために、部品の集荷・検品・塗装・梱包・コンテナ詰めといった一連の

出荷作業を迅速に行うことが可能になりました。さらに、特定輸出者／特定航空貨物利用運送事業者の認可を受けており、センタ内で通関手続きを済ませてから港湾・空港に出荷できるのもリードタイム短縮に大きく寄与しています。



「つくば部品センタ」外観

視点② 建設機械を「つかう」:アフターサービス

建機の安定稼働を支える情報サービス「ConSite」

日立建機は、稼働中の機械の情報を遠隔確認できる「Global e-Service」を活用して、2013年からお客様の機械の稼働状況分析や異常発生の予兆報告などを行う「ConSite」を提供しています。精度の高い予兆判断と迅速な事前対応によって、機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減をサポートしています。



トラブル発生を未然に防止して ライフサイクルコスト低減を実現

日立建機の「ConSite」は、「Global e-Service」で収集した情報を分析し、お客様の機械の稼働状況を月単位でメール送信する「定期レポート」に加え、突発的な機械の故障につながるような緊急性の高い変化が発生した場合は、その内容をオペレータやオーナーにリアルタイムでメール送信する「緊急レポート」を提供します。

「緊急レポート」は、パソコンのeメールだけでなく、関係者の携帯電話やスマートフォンでも受信できるため、お客様は機械が止まる前に迅速な対策を講じることが出来ます。また、お客様に送信されたレポート内容は、当社の担当サービススタッフも共有しているので、お客様にいち早く的確なアドバイスを伝えることが出来ます。

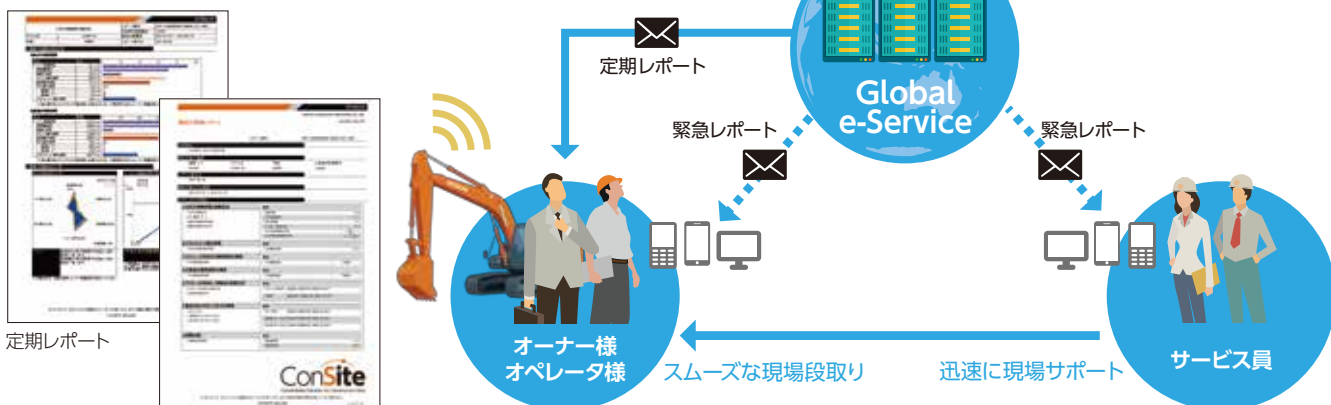
一方、「定期レポート」は、機械の稼働時間と燃料消費量

を月ごとにカレンダー表示し、稼働時間の長さを一目で判別できるよう3段階に色分けするなど、稼働状況の「見える化」を徹底。さらに、機械の寿命に影響を与えやすいオイルの温度変化も温度帯別に色分けし、外気の平均温度と比較しながら温度差を判別できるようになっています。これらのデータをもとに、お客様は機械への負荷や、油温の上昇といった機械の“健康状態”を的確に把握できます。

こうした精度の高い予兆判断と先行対応によってトラブルを未然に防止し、機械の安定稼働を実現するとともに、メンテナンス費用の効果的な削減を図ることが可能です。さらに、的確なメンテナンスで良好なコンディションを維持することは、機械の長寿命化と下取り時のバリューアップにもつながります。

日立建機では、国内からスタートしたこの「ConSite」の対象地域を、インドネシア、タイ、マレーシアなどの東南アジア、さらに欧州および他地域へも拡大しています。

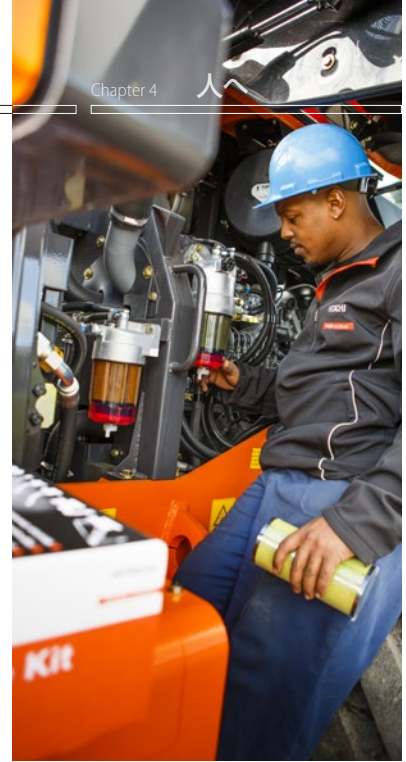
「ConSite」データレポートサービスの概要



視点② 建設機械を「つかう」:アフターサービス

「Customer Satisfaction」の追求

変化の激しいグローバル市場において、お客様満足度を高めていくためには、お客様に関する多種多様な情報を、属人的ではなく組織的かつ体系的に管理する仕組みづくりが不可欠です。日立建機グループでは、機械の稼働状況と関連機械・技術情報を一括管理する「Global e-Service」、海外営業進捗を管理する「Hi-STEP」などICTを活用したお客様情報の収集・管理を通じて、お客様ニーズにきめ細かく応えていくことをめざしています。



お客様満足度調査の実施

日立建機グループは、お客様の声を製品および部品サービス事業に反映させていくため、任意で選定させていただいた全世界のお客様を対象としてお客様満足度調査を実施しています。

調査方法は、Web上でのアンケート・直接訪問・電話での質問などからお客様に最適なものを選択。調査結果は、各地域における今後の施策検討に活用されています。

最新の調査は、2015年3月～4月にかけて実施。4月末現在で約2,200件の回答をいただきました。2015年度も同様のお客様満足度調査の実施を計画しています。

当社は、今後もお客様の率直なご意見を反映し、さらなるお客様満足向上に努めていきます。

「Made by Hitachi」をキーワードに 世界共通の品質レベルを確保

日立建機グループは、世界のどこの工場で製造された製品も、同一の品質・安全性を保つために、SQDC(安全・品質・納期厳守・コスト)全般を評価する「グローバルモノづくり診断」をはじめ、さまざまな品質向上活動を推進しています。

2014年度は、こうした取り組みの成果をはかることを目的に、世界4カ国で製造された20トンクラスの中型ショベルの実機比較を行いました。日立建機、日立建機(中国)、日立建機インドネシア、タタ日立コンストラクションマシナリー(インド)の4社が製造した製品を、2015年2月～3月の

2カ月、技術開発センタに展示しました。営業や開発などの関係者からは、「銘板を見ないと製造元がわからない。どの製品も非常に出来が良く驚いた」といったコメントが寄せられました。



4カ国の油圧ショベルが集結

今後も、日立建機グループとしての品質・安全の基準を満たし、世界のどこの国のお客様にも安心して使用いただける製品づくりを追求していきます。

サービスサポート力の強化

日立建機グループでは、お客様の機械に直接触れるメカニックのサービス対応力の向上をめざして、「サービスメカニック競技会」を開催しています。

2014年度は、7つの地域大会で優勝した7名が技術研修センタに集まり、技術知識・修理技術・お客様対応力を競技しました。「学科試験」「実技試験」「報告競技」の3項目による競技の結果、ケーブル・プライス社(ニュージーランド)のメ



関係者全員での記念写真

カニックがMVS (Most Valuable Service) 賞に輝きました。

Chapter

地域へ



中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」に基づき 世界各地の需要・ニーズに応える製品・サービスを。

2014年4月、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」がスタートしました。
厳しい需要環境と激化するグローバル競争のなかで持続的に成長していくため、
国内外のリソースを最大限に活用し、各地域のニーズに根ざした
開発・製造・販売・アフターサービスのバリューチェーンを実現する体制・仕組みづくりを推進しています。



2014年度の日立建機グループを取り巻く市場環境は、中国での成長鈍化、アジア・大洋州の需要低迷など厳しい状況にあります。一方、競争環境としては、従来の競合他社に加えて中国、韓国などの新興国メーカーとのグローバル競争が激化し続けています。

こうした状況のなか、日立建機グループは、持続的に成長する企業体質をめざして、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」に基づき、グローバルR&D体制の構築、真にお客様が求める現場のニーズに根ざした開発マーケティングの強化、各地域での生産合理化や原価低減などに取り組んでいます。

とりわけ2014年度は、日本においてはRSS(レンタル・販売・サービス)のワンストップサービスを通じてお客様満足

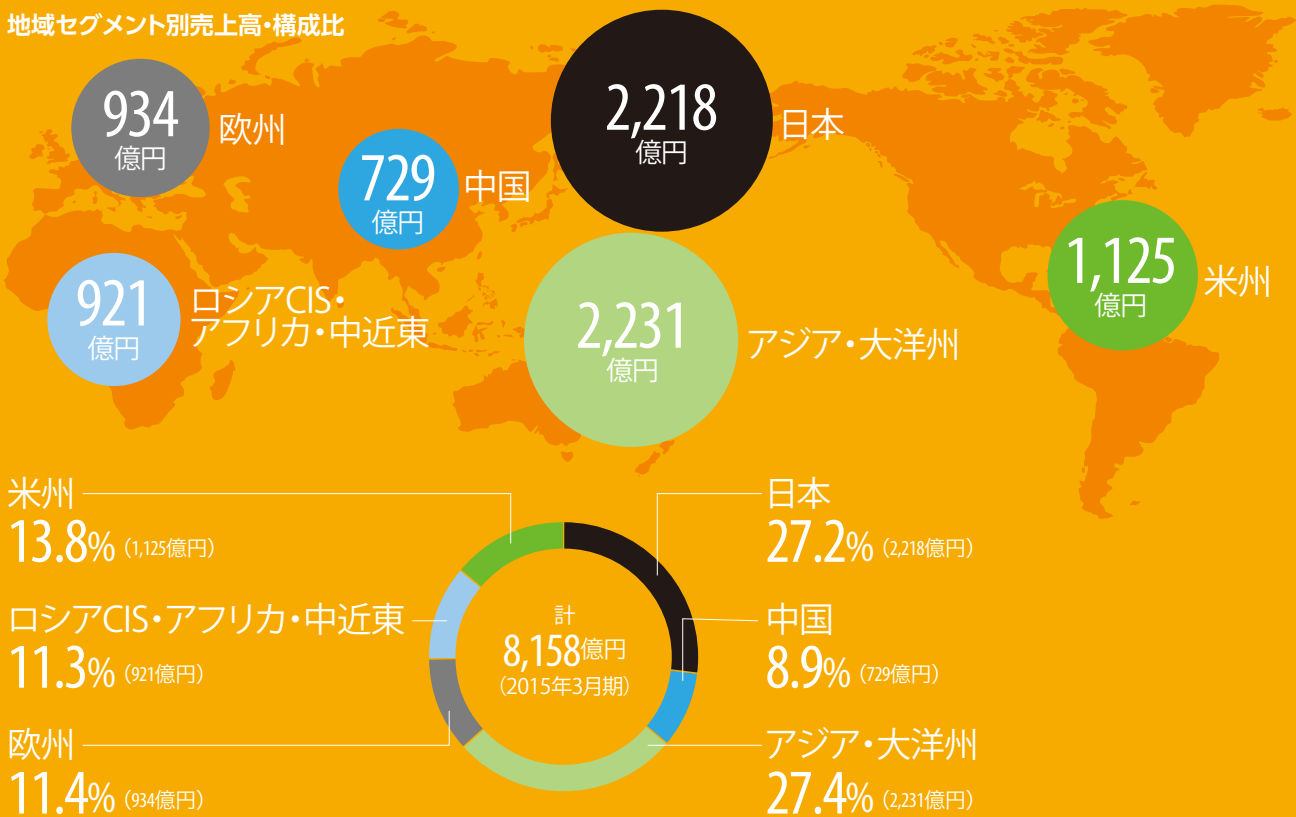
向上を図るとともに、「つくば部品センタ」の稼働によりライフサイクルサポート強化をいっそう推進。グローバルでの部品サプライチェーン体制を整備しました。また、中国では代理店との協力関係強化に向けたICT活用を進め、販売・サービス体制の強化に努めました。

アジア・大洋州では、インドでの新型機拡販のほか、ミャンマーやフィリピンなど新しい地域への展開に注力しました。欧州では、低燃費建機を積極的に拡販したほか、東欧における営業力強化の施策に取り組みました。

今後も、世界の需要動向を見据えながら各地域での取り組みを継続し、グローバルでのバリューチェーンをさらに強固なものとしていきます。

Key Figure

地域セグメント別売上高・構成比



カンボジアの人々とともに豊かな大地を拓く事業を。

世界中の国や地域で、真に豊かな大地を拓き、街を、そしてそこで暮らす人々の健やかで豊かな生活空間を築いていくためにはそれぞれの地域社会が直面する社会課題に目を向ける視点が大切です。例えば、カンボジア。「世界で最も地雷埋設密度の高い国」といわれるこの場所で日立建機グループは、現地で活動する認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)「豊かな大地(Good Earth Japan: GEJ)」の支援を通じて、カンボジアの住民の自立した生活に向けての支援をしています。



カンボジアの地雷除去後の自立支援に取り組むNPO「豊かな大地」を支援する日立建機グループ

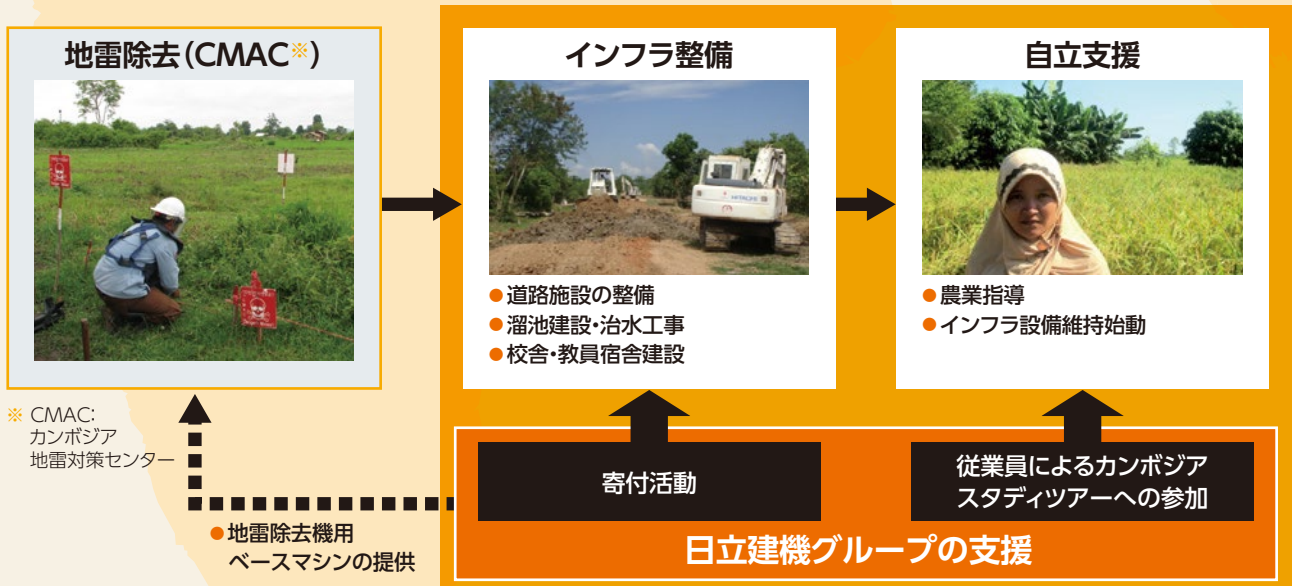
カンボジアでは、1970年から約30年に及ぶ内戦がありました。内戦中には、紛争4派(政府軍、クメール・ルーージュ、シハヌーク派、ソン・サン派)によって、狭い国土に大量の対人地雷が埋設されました。対人地雷は一般市民にも無差別に被害を与え、住民の安全を脅かす人道的にも重大な問題です。当時、埋設された地雷は、2015年現在も大量に残っており、

今なお地雷事故による負傷・死亡事故が起きています。地雷埋設数は400万～600万個と推定されており、カンボジアは「世界で最も地雷埋設密度の高い国」とわれています。

人々の暮らしの安全を脅かし、社会開発を妨げる地雷は、カンボジアが直面する大きな社会問題です。その克服をめざしてカンボジア政府機関やNGOは地雷撤去活動に今日も取り組んでいます。

その一方で——地雷除去後に残されるのは「^{すさ}荒んだ大地」です。そこには暮らしや社会を支えるインフラ基盤は存在せず、また地域の人々には、その地を拓き、豊かにしてい

カンボジアにおける支援活動 (●:「豊かな大地」が手掛ける支援活動)



※ CMAC: カンボジア地雷対策センター



くためのノウハウが十分にはありません。またカンボジアは農業国でほとんどの農民は米づくりで生計を立てていますが、その生産性は低く、生活は楽ではありません。そして地雷の被害者も数多く、彼らが自立した生活を営んでいくことは容易なことではありません。

カンボジアで地雷除去後の地域復興と住民の自立的な生活再建支援に取り組んでいるのが、認定NPO法人「豊かな大地 (Good Earth Japan: GEJ)」です。日立建機グループは、寄付活動などGEJの支援を通じて、カンボジアの人々とともに豊かな大地を拓く事業に取り組んでいます。GEJは2007年に設立され、同年4月からカンボジアのバタンバン州スラップン村で支援活動を開始。「地雷除去後の大地を甦らせ、子供たちの笑顔が溢れる、平和で豊かな社会の実現をめざすこと」を理念に掲げています。設立以来、地雷除去後の土地において道路や農地などのインフラを整備するハード面の支援はもとより、その土地で暮らす人々が自立して生活を営むことができるように、道路の維持・補修技術や農業技術の指導などソフト面の支援に重点をおいた活動を継続的に行うとともに、支援エリアの拡大を図っています。

バタンバン州
Battambang Province

カンボジア

活動Topics

3つの村で新たに稲作訓練を開始

2014年度から活動エリアとなったブオサングレ村、コースバイ村、オータコン村において、現地パートナーであるバタンバン州農業局とともに、稲作訓練を実施。植え付け管理や雑草の駆除、有機肥料の散布などを定期的に行うことで、収穫量の増大が見込めるようになりました。



オータコン村での稲刈り



収穫祭

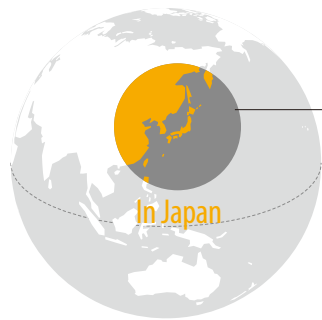
活動Topics

農業文化祭「GEJ FESTA」をカンボジアで開催

農業技術指導の成果発表と子供たちとの交流の機会として、2014年8月に農業文化祭を開催しました。約3,000名の地域住民が参加し、農産物の品評会や即売会、小学生の絵画コンテストなどのほか、カンボジアの古典芸能(踊り)や和太鼓の披露などのイベントを通じて交流を深めました。



品評会に出展された農産物



日本で 「RSS一体運営」を通じた 顧客満足への創出へ。

2014年度の地域別事業概況

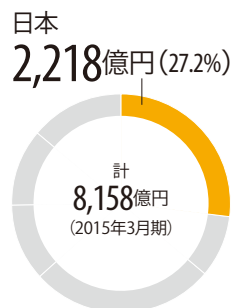
日本経済は、生産の持ち直しや雇用の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、建設機械需要においては、新設住宅着工戸数の減少が続き、公共投資も減少に転じたほか、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、2013年度実績を下回る結果となりました。

このような状況下、日立建機日本は、RSS（レンタル・販売・サービス）が一体となって、お客様の現場施工の効率化、省力化、コストダウンにつながる最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応し、さらなる低燃費性・省エネ性能に加え、安全性、作業性能の向上、オペレータの快適性などを実現した新型「ZAXIS-5」

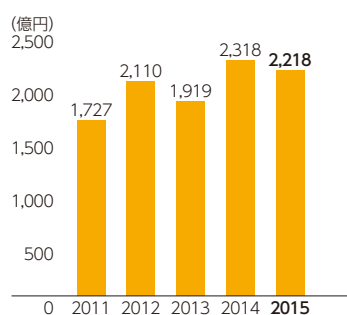
シリーズの拡販に努めました。

また、お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite」の契約加入を推進し、機械の安定稼働に努めるとともに、アフターサービス売上の拡大を図りました。

売上高構成比



売上高 (2015年3月期)



CSR活動 事業・製品を通じた社会貢献

災害復旧の現場における 作業の安全性、生産性の向上に貢献

2014年8月に広島市では、豪雨災害により甚大な人的被害に見舞われました。この災害では、土砂、瓦礫類、木材など約58万トンもの災害廃棄物が発生し、日立建機日本では、災害廃棄物処理の適正な処理に貢献するため、現場情報を収集し、稼働実績の豊富な環境リサイクル製品およびその施工ノウハウの提案、必要なレンタル重機の全国調査と確保を迅速に展開し

ました。同時に、稼働後の万全のサービス体制も整えた結果、環境リサイクル製品やハイブリッド油圧ショベルなど重機レンタル27台およびアタッチメントなどが鴻池組JVにて稼働しています。建設機械は、社会インフラをつくるだけでなく、このような災害復旧の現場における作業の安全性、生産性の向上にも役立っています。さらに日立建機日本だからこそ可能な施工現場全体に対するレンタル・販売・サービス (RSS) のワンストップサービスによる社会課題解決型提案を通じた社会貢献活動を進めています。





中国で ICTシステムを活用した 代理店の営業力強化に注力。

2014年度の地域別事業概況

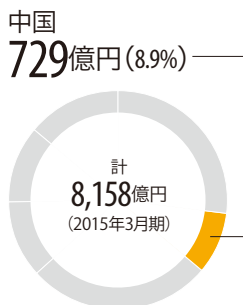
中国では、「新常态」※1政策の下、不動産投資の鈍化や、製造業や鉱業分野での固定資産投資が伸び悩み、成長率が減速しました。政府による景気対策は小規模に留まり、さらに新規工事の発注遅延などにより、建設機械需要はピークを迎える春節後も前年度を大きく下回り、年度では大幅に減少しました。このような状況下、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、および「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するとともに、代理店の営業力強化をサポートし、建機新車本体ならびに部品の拡販に努めました。

上海市内に分散していた部品倉庫を1カ所に集約、日立物流グループに3PL委託※2し、中国内約350カ所に及ぶ販売・サービスの代理店ネットワークに、保守部品を供給する拠点として整備しました。また、日立建機(上海)が創業以来取り組んでいる部品再生事業も同居し、建設・土木向けに加え、鉱山機械用の再生も強化・拡充。保守・メンテナンス費用の低減により、お客様の満足度の向上をめざします。さらには、教育センターも同居し、販売・サービスの一体経営の推進や教育プログラムの開発など、代理店の営業力の強化に取り組めます。

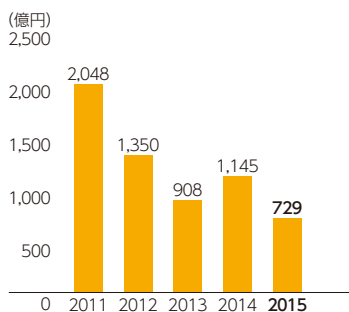
※1 新常态:習近平指導部が唱えている経済の状況で、高速成長を追い求めず、安定成長の維持をめざす路線を指す。

※2 3PL(スリーピーエル):3rd Party Logistics(サードパーティーロジスティクス)の略。企業の物流業務全般を、第三の企業へ包括的に委託して実行すること。

売上高構成比



売上高 (2015年3月期)



CSR活動 環境保全

ホルチン砂漠緑化活動10周年 次の10年に向けて 新たなプロジェクトを発足

日立建機(上海)(HCS)が、2004年から10年間続けてきたホルチン砂漠の緑化活動が、2014年に10周年の節目を迎えました。この活動は、「日立建機の森」と称した10万m²の砂漠地帯に植林するもので、植林した樹木を不当な伐採や野生動物から守り、大きく育てることに成功しました。砂漠の緑化が進んだことで風塵被害を抑え、環境の改善につながったほか、植林した木々の世話を付近の村の人たちに依頼することで、継続的な雇用を生み出すことにも貢献しました。新たにはじまる次の10年間の活動では、HCSのパートナーである代理店26社が新たに加わり、13万m²の砂漠地帯への植林・緑化をめざして取り組みを開始しました。



アジア・大洋州で

代理店の営業強化と、
新地域への商圈拡大へ。

2014年度の地域別事業概況

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は、資源価格の下落や資源会社の一段の投資抑制の影響により、2013年度に引き続き低迷しました。建設機械需要についても、インドネシア・タイ・マレーシア・オーストラリアなどで減少が続きました。

このような状況下、営業支援システムの積極的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。さらに、マイニング機械需要は低迷しましたが、ACシリーズのリジッドダンプトラック拡販に努めました。

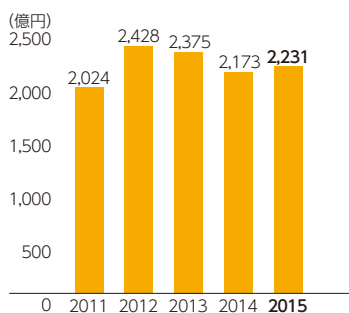
アジア・大洋州全体としては低調な需要が続くなか、インドでは、政権交代後、景気が持ち直す動きがみられました。油圧ショベル需要はほぼ前年並みで推移しましたが、石炭・採石などの一部インフラ投資向けの需要は回復傾向にあります。こうした市場環境の中でタタ日立コンストラクションマシナリー（インド）は、原価低減・品質向上に努めるとともに、新型機（GIモデル）の拡販を図りました。また、GIモデルの中東地域への輸出を本格的に始めました。

今後成長の見込まれるミャンマーでは、外資インフラ投資案件向けを中心に拡販に取り組んでいます。また、フィリピンでは農業向けの需要の取込みを図るとともに、マイニングでは超大型油圧ショベル「EX2600-6」を初めて納入しました。

売上高構成比



売上高 (2015年3月期)

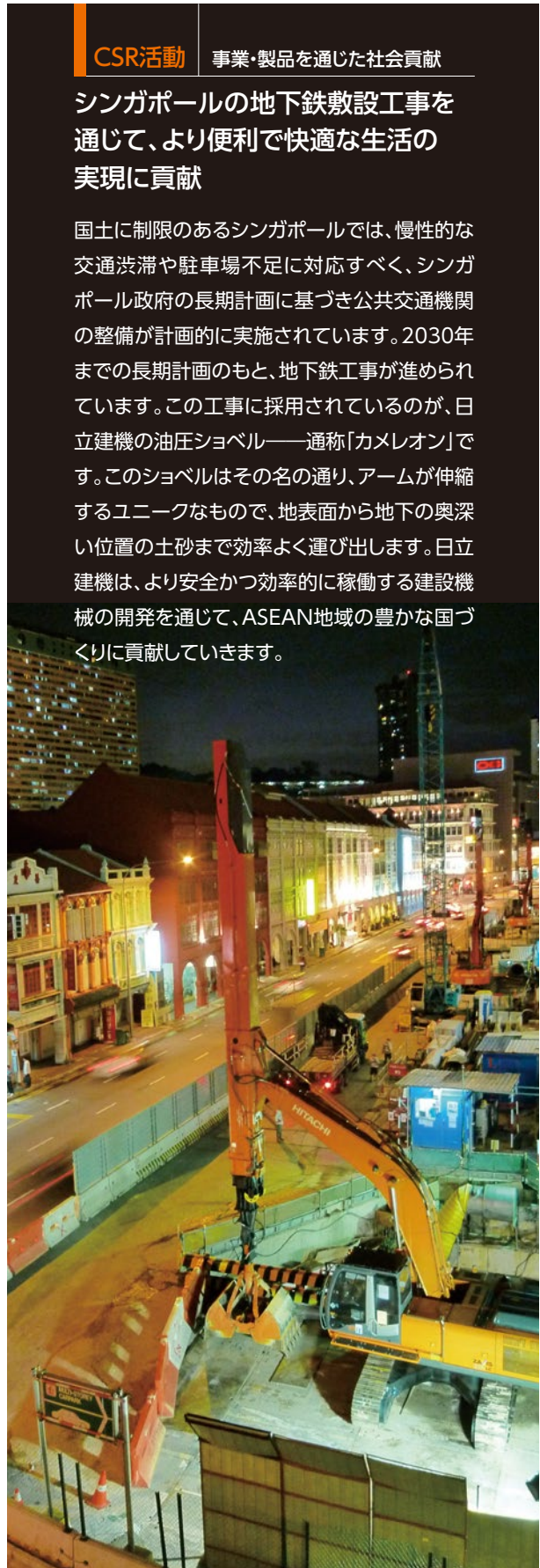


CSR活動

事業・製品を通じた社会貢献

シンガポールの地下鉄敷設工事を通じて、より便利で快適な生活の実現に貢献

国土に制限のあるシンガポールでは、慢性的な交通渋滞や駐車場不足に対応すべく、シンガポール政府の長期計画に基づき公共交通機関の整備が計画的に実施されています。2030年までの長期計画のもと、地下鉄工事が進められています。この工事に採用されているのが、日立建機の油圧ショベル——通称「カメレオン」です。このショベルはその名の通り、アームが伸縮するユニークなもので、地表面から地下の奥深い位置の土砂まで効率よく運び出します。日立建機は、より安全かつ効率的に稼働する建設機械の開発を通じて、ASEAN地域の豊かな国づくりに貢献していきます。





欧州で

欧州環境規制に対応する 低環境負荷型建機の拡販に注力。

2014年度の地域別事業概況

欧州経済は、英国では景気回復が続いており、ドイツでも失業率の低下などにより緩やかに回復しています。建設機械需要は、英国の住宅着工数増などに牽引され、西欧諸国を中心に欧州全体で需要が増加しましたが、2014年度後半には英国・フランスなどで減速しはじめました。

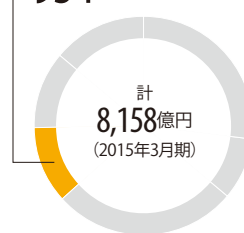
このような状況下、日立建機グループは、各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

日立建機ヨーロッパ(HCME)では、3年に1度開催される世界3大建機展の一つである「Intermat2015」(パリ)に最新の油圧ショベルやハイブリッドホイールローダなどを出展し、ご来場者に日立建機製品を強く印象付けました。また

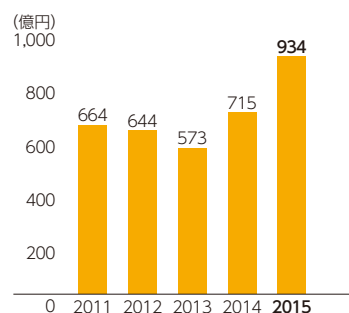
HCMEは、需要回復傾向にある東欧におけるプレゼンスを高めるべく、代理店網の整備に取り組むとともに代理店支援体制を充実させていく計画です。

売上高構成比

欧州
934億円(11.4%)



売上高 (2015年3月期)



CSR活動

環境適合製品の開発・販売

世界3大建機展のうちの 一つ、「Intermat2015」に出展

今回の展示会が初のお披露目となる中型油圧ショベル「ZX300LC-6」、ハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」

をはじめ、リジッドダンプトラック、道路機械、スーパーロングフロント仕様機、アフリカ市場向けの「ZX350LCH-5G」などを展示。お客様には風や匂いを体感できる4DXシアターなど趣向を凝らしたブースデザインをお楽しみいただき、日立建機製品を強く印象付けることができました。





ロシアCIS・アフリカ・中近東で 現地販売代理店との関係強化を通じて、 顧客満足の上へ。

2014年度の地域別事業概況

ロシアにおいては、ルーブル安・インフレ・原油価格下落などの影響を受け、建設機械需要は一段と減速しました。こうしたなか、日立建機ユーラシア販売を通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。また、2014年1月に竣工したロシア工場の量産体制を整え、出荷を始めました。

南部アフリカにおいては、マイニング機械を中心に販売・サービス強化に努めるとともに、モザンビークでの代理店設定や油圧ショベルの需要が多い南アフリカ共和国の販売強化により拡販に努めました。また、北西アフリカにおいては、ガーナ支店をモロッコに移転し、代理店との協力体制を更に強化し、拡販に取り組んでいます。

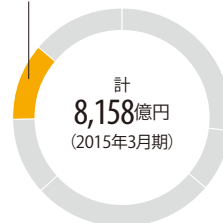
中東の建機需要は、主要市場であるトルコではリラ安や

プロジェクト案件の停滞などにより前年度を下回りましたが、サウジアラビアをはじめとする湾岸諸国では旺盛なインフラ需要により、全体では前年度を上回りました。このような状況下、トルコおよび湾岸諸国のインフラ関連を中心として拡販に注力しました。

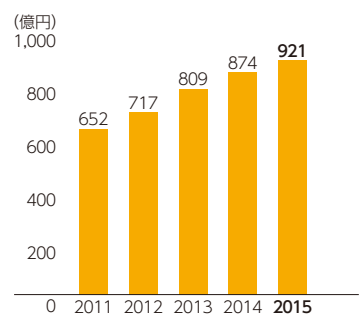
売上高構成比

ロシアCIS・アフリカ・
中近東

921億円(11.3%)



売上高 (2015年3月期)



CSR活動

事業・製品を通じた社会貢献

アゼルバイジャンの耕作地整備に ホイール式油圧ショベル「ZX210W-3F」が活躍

アゼルバイジャンの農業開発を目的としたODA(政府開発援助)事業「第二次土地改良・灌漑機材整備計画」において、日立

建機グループは、ホイール式油圧ショベル「ZX210W-3F」を30台納入、2014年7月に現地で引き渡し式を行いました。アゼルバイジャン南部地域は、降水量が少ない上に、地下水は塩分を含み水位も高く、耕作地の地下水位を低下させるための灌漑が欠かせません。灌漑用水路の掘削に、ホイール式油圧ショベル「ZX210W-3F」が活用されます。





米州で ディア社との連携を強化し、 生産・販売ネットワークを構築。

2014年度の地域別事業概況

米国経済は、消費や設備投資の増加により着実に回復しました。北米の建設機械需要は、住宅着工の持ち直しやパイプライン敷設工事の増加、設備投資の回復により堅調に推移しました。一方中南米では、主要市場であるブラジルのインフラ投資の停滞などにより、建設機械需要は2013年度を下回りました。マイニング機械需要は、資源価格の低迷により米州全体で落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では現地生産体制と販売体制を整えたブラジル市場で拡販を図り、プレゼンスの向上に努めました。

2013年に生産開始したブラジル工場では、日立建機で

勤務していたブラジル人技能者9名が勤務し、単に溶接技能だけでなく、日立建機のモノづくりや品質に関する考え方を製造現場で伝承することにより、非常に高い技能レベルを実現しています。

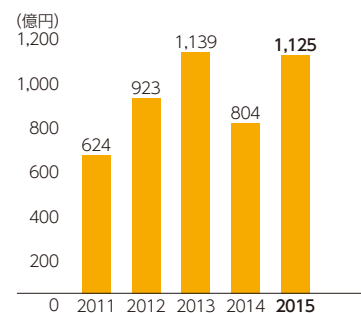
※下写真はブラジル工場の油圧ショベル

売上高構成比

米州
1,125億円 (13.8%)



売上高 (2015年3月期)



CSR活動 地域経済への貢献と技能伝承

最新排出ガス規制 (Final Tier4) に適合した 油圧ショベルの最新モデル「ZAXIS-6」シリーズ を北米市場で導入

建設機械における排出ガス規制は段階的に強化されてきてお

り、2014年より最終段階の規制としてFinal Tier4が開始されました。日立建機は、この規制への適合とともに、現行モデルの市場調査結果から得られた市場ニーズを車体へ適用させるべく油圧ショベルのモデルチェンジを進め、「ZAXIS-6シリーズ」として製品化しました。「ZAXIS-6シリーズ」は、北米市場への導入を皮切りに、今後他のエリアにおいても順次導入を予定しています。



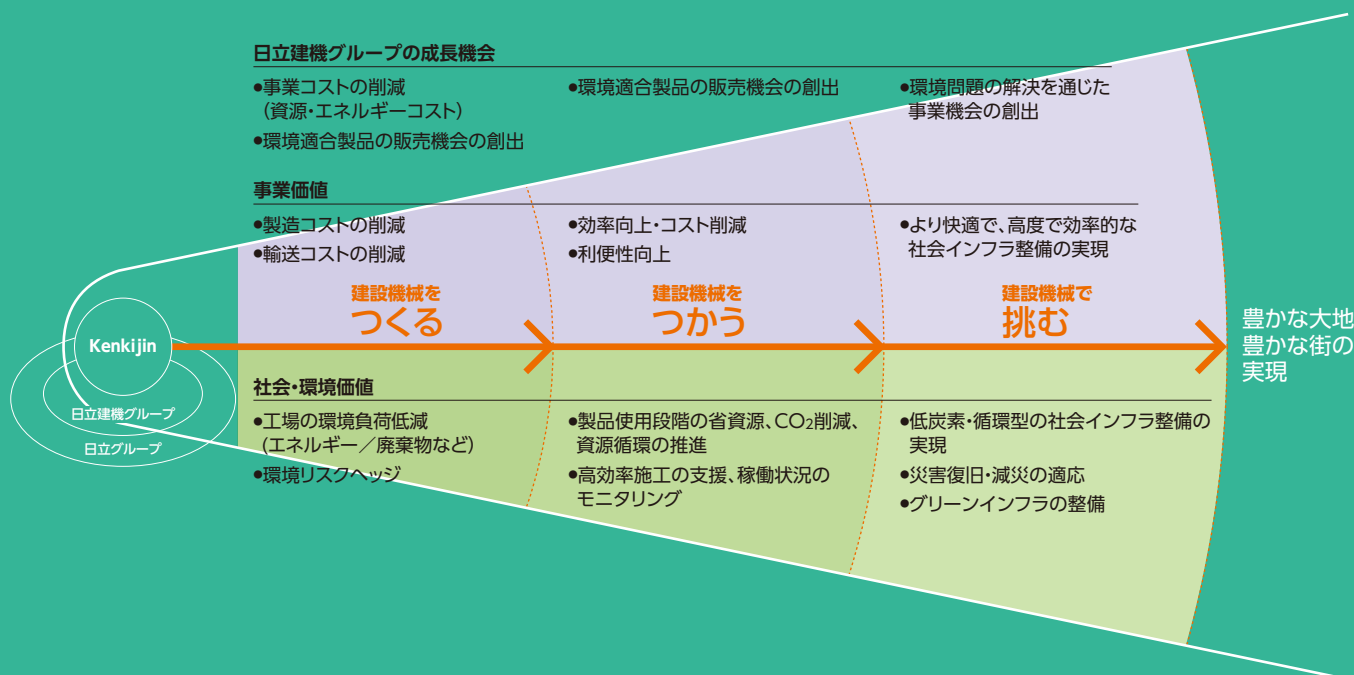
Chapter

地球へ



先進環境技術を結集した建設機械とシステムで「環境に配慮したインフラづくり」を実現する企業へ。

日立建機グループは、建設機械を「つくる」段階から、お客様が建設機械を「つかう」段階、そして建設機械を駆使して社会課題解決に「挑む」段階で、環境価値の創造に注力。より低炭素で、より資源循環に配慮した社会インフラ整備を推進し、お客様とともに持続可能な社会づくりに貢献していきます。



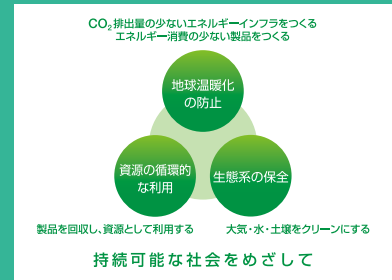
企業が持続的に成長していくためには、事業戦略と環境・CSR経営との一体的な推進が必要不可欠です。

日立建機グループは、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」と環境経営とを一体的に推進。「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」の3つのテーマを環境ビジョンとして定め、製品の開発・製造段階から、販売後のアフターサービスに至るまでのライフサイクル全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

日立グループでは、地球温暖化に向けた具体的な目標として、2025年度までにグループの全製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献する長期計画「環境ビジョン2025」を定めており、日立建機グループはその一環として、2025年度までに製品使用時CO₂排出量を350万トン抑制

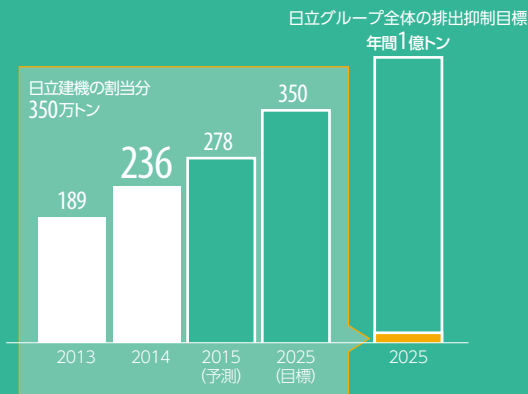
することを目標に掲げ、標準機の燃費性能の向上やハイブリッド建機の開発、バイオディーゼル燃料の適用研究などを通じたCO₂低減に取り組んでいます。

また、低炭素・循環型の持続可能な社会インフラへのニーズが世界的に高まりを見せるなか、日立建機グループは、蓄積してきた環境技術を駆使した建設機械ソリューションを環境・社会課題の解決に役立てる環境CSV (Creating Shared Value) 活動の強化を図っています。

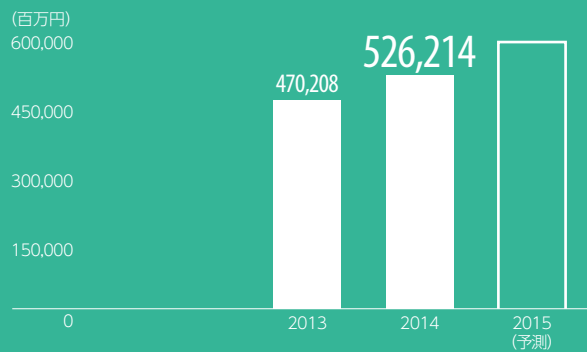


Key Figure

製品使用時のCO₂排出抑制量



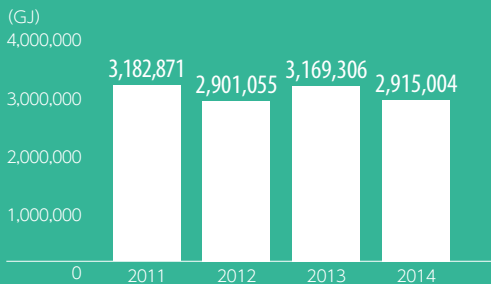
環境配慮型製品売上高



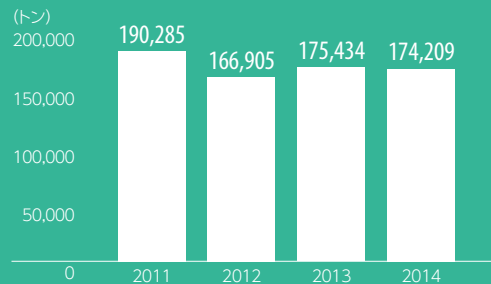
製品売上高に占める 環境配慮型製品の比率



総エネルギー投入量



CO₂排出量



Feature

特集 | 「環境CSV活動」の強化へ

環境問題の解決に貢献する建設機械ビジネスを。

持続可能な地球社会を実現していくには、「地球温暖化問題」や、「資源・エネルギー問題」など、人類が直面する地球規模の環境課題と向かい合い、克服していく必要があります。日立建機グループでは、「低炭素社会づくり(緩和)」と「循環型社会づくり(資源循環)」、そして自然災害からの「防災、減災、災害復旧(気候変動への適応)」を軸とする環境CSV活動の展開を強化。「地球にやさしいインフラづくり」に貢献する建設機械メーカーとしてさらなる成長をめざしています。



国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、産業革命前からの地球の気温上昇を2℃以内に抑えるためには、2050年には2010年比で40-70%の温室効果ガスの排出削減が必要と報告しています。こうしたなか、日立建機グループは、環境適合製品やハイブリッド建機などの開発を通じて製品使用時の省エネルギーをめざす「製品の環境配慮」とICTを活用した「省エネ」に注力しています。さらには、「バイオ燃料の適用研究」やカーボン・オフセットの仕組みを利用した「排出量取引」などさまざまな取り組みを通じて「低炭素な社会づくり」に貢献する建設機械ビジネスの実現をめざしています。

低炭素社会
づくり
への貢献
(緩和)

活動事例

環境適合製品の開発

出荷製品の大半を占める標準機のすべてを環境適合製品とするほか、ハイブリッド建機の開発にも注力。2014年度の環境適合製品売上高比率は91%となりました。



活動事例

バイオ燃料の研究

カーボンニュートラルなバイオ燃料の適用研究に取り組んでいます。微細藻類から製造されたバイオ燃料を用いたハイブリッド油圧ショベルの稼働実験を実施しました。



急速な経済発展を背景に、新興国では都市インフラの整備・開発が進展しています。一方で、インフラ整備・開発現場からは大量の廃棄物が発生します。日立建機グループは、廃棄物を資源として有効利用する「循環型社会づくり」への貢献をめざして、インフラの整備・開発時に発生する廃棄物などを処理する「解体・リサイクル機械」の開発に注力するほか、土質改良機などリサイクル機械や土質改良と廃棄物リサイクルを組み合わせた資源リサイクルソリューション「Hi-OSS」を提供。工事現場における資源の循環利用・省資源化を支援しています。

活動事例

解体・リサイクル機を通じた貢献

建設・解体作業現場で発生する金属、土、木材など副産物をゴミとするのではなく、価値ある資源としての再利用に貢献するリサイクル機の開発に注力しています。



活動事例

土質改良機を通じた貢献

建設発生土をリサイクルする土質改良機や、石・木材・混合廃棄物などを再資源化するためのリサイクル機、副産物を現場で処理する「Hi-OSS」※を提供しています。



※ Hitachi On-site Screening & Solution

循環型社会
づくり
への貢献
(資源循環)

環境
CSV活動

防災、減災、
災害復旧
を通じた貢献
(気候変動への適応)

大規模地震や津波、地球温暖化に起因する集中豪雨やスーパー台風の発生など、自然災害リスクへの対応が「現実問題」になるなか、近年、地球温暖化への緩和・適応をさらに一歩進めた自然災害に対する適応性・復元力を意味する「レジリエンス」というコンセプトが注目されています。日立建機グループでは、自然災害リスクを見据えた「防災・減災」に貢献する事業を強化。漏水・治水・洪水対策の予防工事や雨水・下水の再利用システム構築の施工に貢献する機械・システムの開発、ロボット化技術の開発やICT活用など、レジリエンスの高い都市インフラづくりを支援しています。

活動事例

被災地域での
復旧・復興支援

津波による甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の新しい市街地造成工事の現場では、造成用の土砂を掘削する超大型油圧ショベルを筆頭に各種の重機が復興工事を支えています。



活動事例

原子力等災害対応にも
適したロボットの開発

高い放射線量環境下でのガレキ撤去などを目的に、小型双腕重機型ロボットASTACO-SoRaを開発しました。人と同じ双腕であること、先端ツールが遠隔操作で交換可能であることから多彩な作業に対応できます。



※ (株)日立パワーソリューションズとの共同開発。

製品使用時の 省エネルギーと CO₂排出の削減

日立グループが掲げる「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止にフォーカスして、「2025年度までに日立グループの製品全体を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献する」ことを目標としています。日立建機グループはこの目標に則り、2025年度時点における製品使用時のCO₂排出抑制貢献量を定め、環境適合製品の開発と拡大に取り組んでいます。



製品使用時CO₂排出削減量236万トンを達成

日立建機グループは、2025年度までに基準年(2005年度)の製品に比べ、製品使用時のCO₂排出量を年間350万トン削減することを目標に掲げ、環境対応技術の開発に取り組んでいます。この目標の達成に向けて重要なテーマが、主要製品における燃費の改善です。

当社では、製品使用時のCO₂排出削減を最重要環境テーマと位置付け、製品の省エネを最大の目標としてきました。この目標のもと、さまざまな取り組みを進めていますが、特に、当社の主力製品である油圧ショベルにおいては、2006年に発売した「ZAXIS-3」シリーズ、2013年に発売した「ZAXIS-5」シリーズの2回のモデルチェンジを通じて、約20%の燃費改善を達成しています。

2014年には、北米において最新排出ガス規制(Final Tier4)に適合した最新モデルとして「ZAXIS-6」シリーズを製

品化し、導入を開始しました。2015年度以降、この最新モデルが市場に本格的に投入されることでさらなる燃費改善が進み、製品使用時CO₂排出量がいっそう削減されます。

また、標準機における燃費改善に加え、ハイブリッド建機、電動・バッテリー建機の進化・拡販にも積極的に取り組んでおり、2014年度には、ハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」の開発を実現しました。

こうした取り組みにより、2014年度末時点における製品使用時のCO₂排出削減量は、236万トンとなりました。また、2025年度末時点の目標として掲げていた350万トンの削減は、2020年度前にも達成する見通しであることから、2025年度末時点の削減目標をさらに上方修正する検討を行っています。

今後も新たな目標の達成に向けて、環境適合製品の比率を高め、グローバル市場におけるプレゼンスを高めることで、地球温暖化防止に貢献していきます。

CO₂排出量推定対象:6製品



ミニショベル



油圧ショベル



ホイールローダ



リジッドダンプ



クローラークレーン



道路機械

Highlight in 2014

ハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」を開発

建設機械のハイブリッド化では、油圧ショベルのハイブリッド機が普及しつつありますが、ホイールローダにおいては、ハイブリッド機の量産化に至っていませんでした。

日立建機は、早くからホイールローダのハイブリッド化に向けた研究に着手し、技術を蓄積してきました。それらの技術を基盤に、日立グループのパワーエレクトロニクス技術を活用することで、ハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」を開発しました。

「ZW220HYB-5B」は、走行系のハイブリッド化による動力伝達効率の向上に加え、油圧系のエネルギー損失の低減や掘削作業時の出力の適正化などを行った結果、従来機の「ZW220」と比較して最大31%の燃費低減※を達成しました。

電動技術を利用したハイブリッドシステムは、今後、バッテリー技術の進展によるさらなる燃費低減効果や、エンジンの燃

料電池化によるゼロエミッションの達成などが期待できます。日立建機は、日立グループのシナジーを発揮してさらなる省エネルギー化を実現した建設機械の提供をめざしていきます。

※ 日立建機の社内評価基準にもとづいた作業燃費試験の結果。



ハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」

藻類バイオ燃料100%による稼働試験で500時間稼働を達成

化石燃料の代替としてカーボン・ニュートラルなバイオ燃料が注目されていますが、日立建機はバイオ燃料のなかでも、食糧需給に影響を与えずに化石燃料への依存度を低減できる「微細藻類から製造されたバイオ燃料(藻類バイオ燃料)」に着目。世界10数社の藻類バイオ燃料についてディーゼルエンジンの稼働に適した燃料性状や開発状況を比較検討した結果、米国ソラザイム社製の燃料を選択しました。

稼働実験にあたっては、バイオ燃料を通じた環境問題の解決に熱心に取り組んでいる前田道路株式会社(本社:東京都品川区)に協力いただき、2013年9月から11月にかけて福島県郡山市の前田道路郡山合材工場で実施。世界で初めて※、藻類バイオ燃料を100%の濃度で使用したハイブリッド油圧ショベルの500時間稼働を達成しました。

2014年3月に行った性能評価や分解評価の結果、藻類バイオ燃料を用いてもディーゼル燃料と同程度の機械性能が得られること、500時間稼働してもエンジン劣化の兆候が見られない

ことなどがわかりました。今後も当社は、建設機械に使用する燃料についてさまざまな研究を行っていきます。

※ 2014年4月11日現在、当社調べ。



試験には、ハイブリッド油圧ショベルZH200を使用。運転を担当した前田道路の協力会社のオペレータからは、「操作性を損なうことなく軽油と同等のパワーを得られた」とのコメントをいただきました。

事業活動に伴う 環境負荷の低減

日立建機グループでは、各拠点において環境マネジメントシステムを構築・運用し、各拠点の負荷の状況や活動を把握するグループ横断組織として、環境本部を設置しています。環境本部は、グループ全体での組織的な環境保全活動の推進を目的に1991年に設置された組織で、各拠点における活動の支援を通じて、全グループ会社の環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。



環境負荷の削減とともに、 エネルギー生産性の向上をめざして 電力の「見える化」システムを導入

日立建機グループは、環境行動計画の目標達成に向けて、グループ一体となった取り組みを進めています。グループ各社・各工場の課題を把握し、その改善に向けた施策を実施する、即ちPDCAサイクル※を早く回すことが求められています。

各社・各工場の環境負荷の状況とその改善に向けた取り組みを把握・支援するために、全グループ会社の環境負荷——「エネルギー」「VOC」「水」「廃棄物」のデータを月次で集計・管理しています。これにより、PDCAを月単位で回し、機動的な活動に結びつけています。こうした各社・各工場の取り組みをグループ横断的に共有する仕組みとして、「WEB会議」を毎月実施しています。この会議を通じて環境活動を横展開することで負荷削減に活かしています。

また、環境パフォーマンス向上策の一環として、グループの環境担当者同士の交流を積極的に図っています。日立建機本社の環境本部のメンバーが環境監査を兼ねて、グループ会社に出向き、環境活動についての情報交換や視察を実施するケースもあれば、海外グループ会社の環境担当者を



中国の製造会社 日立建機(中国)・合肥日立建機工との交流

日本に招き、本部会議への出席、国内工場の視察、環境管理の意見交換などを行うケースもあります。

2014年度は、自律的なエネルギー生産性向上をめざし、日立製作所と共同開発した電力の「見える化」システムの導入を開始しました。茨城県内にある、土浦、霞ヶ浦、龍ヶ崎、常陸那珂、常陸那珂臨港の5工場に順次導入しています。現在は、生産ライン全体の電力使用量や機械加工部品の待機電力などの把握を行い、今後無駄のない生産スケジュールの策定や機械稼働につなげていく予定です。また、海外主要生産拠点への導入も視野に入れ、国内で構築された管理技術を基に海外生産への適応も進めており、グローバルな取り組みとして推進していく計画です。

※ Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の4段階を繰り返すことで業務を継続的に改善する管理サイクル。

省エネ活動事例 ショベル用ラジエータを活用した空調を導入

油圧ショベルに搭載するラジエータを工場の空調設備として利用する「ラジエータ空調」導入に向けた取り組みを行いました。2014年は試作機開発を行い、未利用エネルギーを活用することで冷房時84%、暖房時で54%の電力削減効果を確認しました。今後、各工場での展開を予定しています。



ラジエータ空調機器

VOC削減活動事例

ハインリッド塗料の適用拡大

日立建機は、一般溶剤型塗料に比べて固形分(不揮発分)の割合が高く、VOC削減に寄与する「ハインリッド塗料」の適用を順次拡大してきました。2006年度までのVOC排出割合を100とした場合、2014年度の排出割合は28%削減となりました。

2015年度はフロント部への適用を検討しており、これにより業界でも初となる建設機械全体のハインリッド塗料化



ハインリッド塗料の吹き付け

が実現します。なお、2015年度のVOC排出割合は2006年度比で32%削減を見込んでいます。

水使用量削減／廃棄物削減活動事例

循環水の交換頻度を減らし、水使用量・廃棄物発生量を削減

塗装ブース内では、塗料飛散防止のために循環水を使用しています。この循環水には、飛び散った塗料の塗料スラッジ(粕)が含まれますが、この塗料スラッジを凝集分離するキラー材の使用を試験的に実施しています。これにより、従来3カ月に1回水交換を行っていたところを6カ月に1回とすることができ、水使用量の削減につながることがわかりました。2015年度は、個別工場ごとの条件設定を見定める実験を進めていきます。

また、キラー材の使用により、塗料スラッジのフィルトレーションによるスラッジ排出量が低減し、廃棄物削減にもつながっています。

Highlight in 2014

日立建機ティエラ 大阪工場がエコファクトリーセレクトに認定

ミニショベルの生産を担う日立建機ティエラの旧大阪工場があった場所は、マンションに囲まれ、周辺には木造建屋も残る地域であったことから、地震や火災リスクを考慮し、2013年3月に大阪府大東市に移転しました。移転に際しては、塗装、組立、機械加工工程を整理し、アーム、ブレードの製缶工程に特化した工場として再出発しました。

この移転を機に、環境ISO14001認定取得の準備を開始し、日立建機の環境行動計画に準じた方針で環境管理事務局指導のもと1年間の環境活動を展開しました。この結果2013年度の環境負荷を旧工場と比較すると、生産高原単位2005年度比で

エネルギー25%改善、産業廃棄物は60%削減(年間総量130トン→40トン)、水使用量は40%削減(年間総量4,300m³→2,140m³)、塗装工程を廃止したためVOCは対象外となり、環境負荷改善面での大きな効果がみられました。こうした成果に加え、電子マニフェスト100%達成といった点も評価され、2014年度日立グループのエコファクトリーセレクトに認定されました。この認定は、日立建機グループ初となります。

2015年度は、ティエラ滋賀工場もエコファクトリーセレクト認定にチャレンジします。大阪工場と滋賀工場の2つの生産拠点でのアベック認定を狙っていきます。



ミニショベル

大阪工場外観と
エコファクトリー認定クリスタル盾

Chapter

4



価値観の共有、グローバル人材育成、ダイバーシティ推進を通じて “人的資本”のポテンシャルを最大化する。

真のグローバルプレーヤーをめざす日立建機グループにとって、
全世界で働く2万人以上の従業員一人ひとりが、かけがえのない財産です。
従業員の成長を支援し、会社としても成長を遂げていくために、「Kenkijinスピリット」に基づく企業風土の醸成や、
人材力の向上など、さまざまな側面から取り組みを進めています。

日立建機グループの成長機会

- 成長戦略の推進

事業価値

- 成長戦略の推進力となる人的資本の開発
- グローバルベースでの適財適所

Kenkijin

日立建機グループ

日立グループ

社会・環境価値

- 雇用機会の創出・キャリア支援
- 安全で、働きやすい職場環境の提供
- 多様性の尊重

建設機械を
つくる

建設機械を
つかう

建設機械で
挑む

豊かな大地
豊かな街の
実現

日立建機グループでは、共通の価値基準・行動規範である「Kenkijinスピリット」の理解・浸透を図ることで、世界中の従業員一人ひとりがお客様の立場に立ち、価値ある技術や商品、サービスの創造にチャレンジできる企業風土の醸成をめざしています。「Kenkijinスピリット」の理解・浸透度については、年に1回実施する従業員満足度調査においてその度合いを測っており、2014年度に実施した調査では、約80%の従業員が「Kenkijinスピリット」に共感しているという回答を得ました。

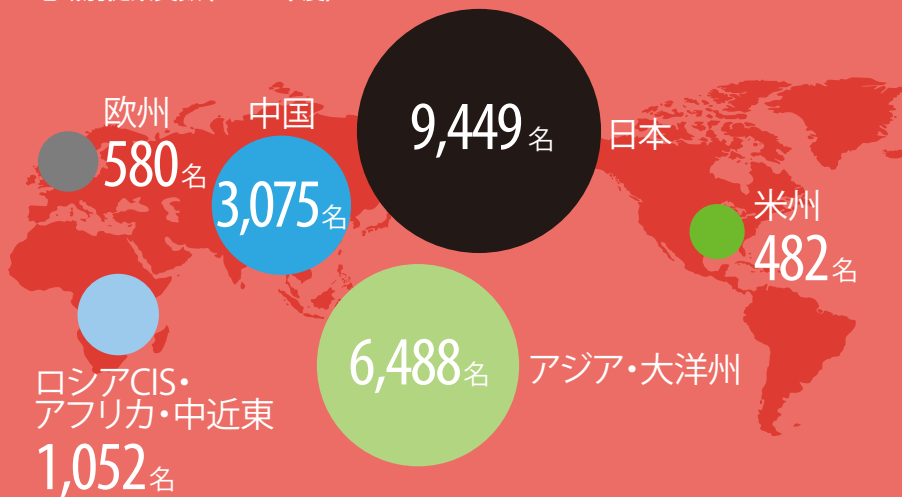
また、「サクセッションプラン(後継者育成計画)」を中心とするグローバル人財戦略を策定し、教育機会の拡充やグルー

プ会社への権限委譲を進めるとともに、グローバルベースでの適財適所に取り組んでいます。

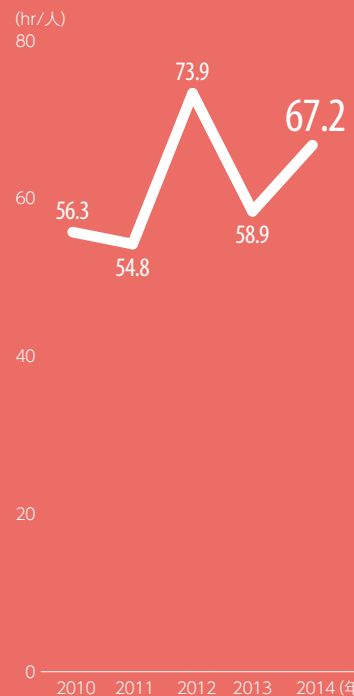
さらに、企業が新しい価値を創出していくためには、多様な価値観や考え方をを持った人財の力を活かしていくことが不可欠であることから、日立建機グループではダイバーシティ推進を経営の重要課題の一つと位置付け、女性のキャリア形成支援やグローバル拠点間での人財交流の促進などに取り組んでいます。また、2011年度からダイバーシティの基盤づくりの取り組みを始め、2014年度までに日立建機ならびに国内グループ会社の管理職向けダイバーシティ研修を終了しました。

Key Figure

地域別従業員数(2014年度)



従業員一人あたりの
教育時間



※日立建機ならびに国内グループ会社に対して人財開発センタが実施したもの。

特集 | 成長戦略の推進力としての人財マネジメント

「Kenjinスピリット」の浸透とグローバルな人財育成。

日立建機が真のグローバルプレーヤーとなるには、世界各地域のお客様のニーズに迅速に responding していくことが必要であり、そのためにはナショナルスタッフの人財育成が不可欠です。人づくりはモノづくりの原点ですが、日立建機はその人づくりの基盤を、グループ共通の価値基準・行動規範「Kenjinスピリット」に置いています。日立建機の人づくりは地球上のどの地域においても、まずこの「Kenjinスピリット」の理解・浸透から始まります。



In Singapore

代理店教育プログラム「MSSP」※のグローバル展開を開始

MSSPは、前中計「Go Together 2013」における施策の一つであった代理店の営業力強化の一環として2011年4月にスタートしました。アジア・大洋州地域からスタートし、順次対象エリアを拡大してきました。2014年からは、この取り組みをいっそう進化させるべく、日立建機アジア・パシフィックを中心としたネットワークハブ型の推進組織を形成し、グローバル展開を加速していきます。

※ MSSP: Marketing Sales Support Program



In Zambia

Kaizen活動を通じた5S、QCへの取り組み

日立建機ザンビアは、2014年度からKaizen Institute of Zambia (KIZ) ※1のメンバーとしてKaizen活動を開始し、その手始めとして5S ※2運動に取り組みました。会社全体で5チームを構成し、KIZの指導のもと4カ月をかけて成果を競い合い、最優秀チームはその活動成果をZambia Kaizen Forumで発表しました。また、優秀チームには日立建機ザンビア社長賞を贈呈しました。2015年度も引き続き5S運動を継続するとともに新たな効率向上運動に取り組みます。

※1 Kaizen Institute of Zambia (KIZ): ザンビアの国内産業の競争力を高めることを目的に、ザンビア政府が設立した機構。

※2 5S: 整理・整頓・清掃・清潔・躰シツクの頭の文字をとったもの。製造業・サービス業などの職場環境の維持改善で用いられる用語。





In Australia

マイニング人財の育成強化

日立建機オーストラリアブリスベン・マイニング本社(Brisbane CSG: Corporate Support Group)は、日立建機のマイニング事業の中核を担う重要な拠点です。大型トラックの組み立て・改造・主要コンポーネントの再生など、24時間・365日稼働する鉱山機械向けのさまざまな支援と開発実証試験を行っています。また、高い専門性を要求されるこの分野における人財を養成するために、海外マイニング関連拠点員の長期トレーニングを実施しています。2014年度は、フィリピンから4名、トルコから2名受け入れました。

In Japan

第11回日立建機グループ 国際技能競技会を開催

2014年11月、霞ヶ浦総合研修所において、第11回「国際技能競技会」*を開催しました。今年度は、中国、インド、インドネシア、オランダ、米国、そして初参加のロシアの拠点から参加した26名と日本人44名の計70名が参加しました。今回は、新たにロボット溶接の公開競技を行いました。マザー工場の土浦工場が中心となって技術指導、提案を行ってきたロボット溶接が各拠点で定着したのを受け、2015年度から正式競技に加わる予定です。

*「国際技能競技会」：工場に勤務するエンジニアの技能向上や技術共有などを目的として、溶接・塗装・組立・計測・運搬・機械加工の6つの競技で技能を競うもので毎年開催している。

In India

Kaizen活動を積極的に推進

タタ日立コンストラクションマシナリー(インド)では、業務の一環としてKaizen活動に取り組んでいます。ジャムシェドプール工場では、2014年度の第1四半期だけで1,416件活動報告がありました。活動を継続的に続け、成果を出していくために、新たに「Kaizen賞」を設けました。「安全」「品質」「生産性およびコスト削減」の3つの部門で年に一度表彰を行っています。



グローバルベースでの 人財の適財適所配置

日立建機グループは、グローバルな舞台で積極的にコミュニケーションを図り、自らのプレゼンスを高めることのできるグローバル人財の育成に向けた教育機会の拡充を図っています。また、グループ会社への権限移譲、現地でのガバナンス強化も進めていきます。



「サクセッションプラン」を推進し 事業の維持・存続・発展を支える体制へ

日立建機グループでは、グローバル人財戦略の一環として「サクセッションプラン(後継者育成計画)」を推進しています。

「サクセッションプラン」は、2011年から導入し、現在は連結ベースで運用の上、各社・各部門の課長相当職以上を対象としています。各社・各部門の責任者は、所属員が担っている職務の必要な要件を洗い出し、現在の担当者の後継は誰に任せるべきか、さらには後継者がその職務を担う上で不足している面を教育することを中長期で計画し、実行す

ることを一連の流れとしています。

また、「サクセッションプラン」の活用により人財一人ひとりの職務とキャリアを組織全体で可視化することで人財活用プロセスを組織全体で共有し、人的資源の戦略的な活用を行っています。

グローバル人財戦略の推進体制には、2つの組織があります。その一つである「Global HR Steering Committee」は、2013年から活動を開始した組織で、戦略立案・企画を担っており、年に2回会議を開催しています。参加メンバーは、中国、アジア・大洋州とインド、欧州・ロシアCIS・中東、米州、アフリカの5つの地域の代表と日立建機本社人事部の関係者で構成されます。一方の「Global HR Conference」は、

グローバル人財戦略の概要



2012年から年に一度開催している会議で、海外グループ各社の人事責任者による議論、ニーズ把握、合意形成を目的としています。「Global HR Steering Committee」が企画・立案した内容を承認する役割も担っています。

2014年度は、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」において計画した人財施策をスタートさせ、主にグローバル人財ポリシーの策定に取り組むとともに、2010年から行ってきた各種施策の改善に取り組みました。また、2015年4月には、第3回「Global HR Conference」を日立建機本社で開催。11カ国16名が参加し、現中計の目標達成に

むけた課題について議論し、実行計画を策定しました。

今後は、この実行計画に基づいて、「2020VISION」にむけた取り組みを推進する計画です。



第3回「Global HR Conference」

Highlight in 2014

海外グループ会社人財を積極的受入れ

「サクセッションプラン」の実行にあたっては、後継者を育てることが必要不可欠です。こうした認識のもと、日立建機グループは現在、海外グループ会社の人財を各部門で受け入れています。

これは、1996年から本格的に開始し、現在までに700名近い人財を日本で受け入れてきました。2015年6月時点では72名が在籍しています。（※技能実習生は除く）

この取り組みの主目的は、1. 日立建機における業務を理解すること、2. 人的ネットワークの構築によるコミュニケーション向上があります。将来的にはこの経験をもった人財が各社の幹部

となることでKenkijinとして同じ価値観をもった者がグローバル経営を担うことにつながると考えています。



土浦工場で働く海外グループ会社の従業員

営業本部 大洋州事業部長に外国籍社員が就任

グローバルな観点での適材適所を推進している日立建機グループでは、2015年4月、外国籍社員が初めて大洋州事業部長に就任しました。

今回、就任したデビッド・ハーベイは、ニュージーランド生まれで、国籍はオーストラリアです。1995年に日立建機オーストラリア(HCA)に入社し、2011年に同社社長に就任。その手腕を発揮し、業績向上はもとより、環境負荷低減や企業イメージ向上、労働環境改善を積極的に推進しました。これらを通じて生産性改善や従業員のモチベーションアップを図り、お客様に提供するサービスレベルの向上につなげています。

大洋州事業部長 デビッド・ハーベイからのメッセージ

HCAでは、コミュニケーションとチームワークを奨励し、絶えずお客様ニーズへの対応に努めながらソリューションを提供してきました。また、女性従業員の活用をはじめとするダイバーシティ(多様性)推進にも力を注ぎました。ダイバーシティの推進は、従業員の士気向上はもちろん、新しいアイデアの創出や、広範な視点・経験の確保につながります。その原動力となるのは役割ごとに最適な人財を選ぶことであり、これはリーダーの責任です。今後も、より多くの方々の声に耳を傾けながら、すべてのステークホルダーにより大きな実りを届けていきたいと考えています。



デビッド・ハーベイ

ダイバーシティ マネジメントと 人権の保護・尊重

企業がイノベーションを起こし、新しい価値を創出していくためには、ダイバーシティを推進して、多様な価値観や考え方をを持った人財の力を活かしていくことが不可欠です。そのため日本では、現在、女性のキャリア形成支援やグローバル拠点間での人財交流の促進などに取り組んでいます。国籍や性別、文化、風習などさまざまな面で自分と異なる相手をお互いにリスペクトし、理解しあうことがダイバーシティの基本となります。



経営の重要課題の一つと位置付け、 ダイバーシティを推進

日立建機グループでは、2011年4月にダイバーシティ推進グループを設置し、以降、年度ごとに1回「ダイバーシティ委員会」を開催して、活動の進捗や次年度の推進計画の確認を行うなど、ダイバーシティ推進のPDCAサイクルの定着に取り組んでいます。



2015年3月に開催した「第5回 ダイバーシティ・ワークショップ」。日立建機本社から2名、土浦工場から7名が参加し、「自分らしく働き、よりよい仕事と人間関係を育むために」というテーマで討議しました。受講者からは、相手の心のエンジンを見抜いて、自分が生き生きと仕事ができるよう日々試してみようと思えます」といった声が寄せられました。

2014年度は、日立建機日本で独自のダイバーシティ研修教材を作成し、e-Learningで実施しました。また、第5回ダイバーシティ・ワークショップ(女性従業員対象)を開催したほか、労働組合と共催で第2回ワーク・ライフ・マネジメント講演会を実施しました。

今後は、各部門・各国内グループ会社にダイバーシティ推進担当者を設置し、活動を推進していきます。



2015年1月に実施した「ワーク・ライフ・マネジメント講演会」。外部講師を招き、「仕事と介護の両立をするために」というテーマで、介護の内容やその対処に必要な制度、環境、職場の在り方についてわかりやすく説明していただきました。介護に対する正しい知識を持ち、準備が必要であることを認識するよい機会となりました。

Highlight in 2014

「日立建機フェスティバル in 土浦」で異文化を体験できる参加型のイベントを開催

2014年11月9日、土浦工場で開催された「日立建機フェスティバル in 土浦」において、異文化体験コーナーを設置し、さまざまな催しを行いました。

日立建機グループ会社からの海外研修生と従業員によるサポートスタッフによって運営された本コーナーには、約1,500名の地域住民や従業員の家族の方々が訪れ、日立建機のグローバル展開を体感いただきました。このイベントは、2015年度も継続して実施する予定です。



人権尊重の基本的な考え方・推進体制

人権尊重における基本的な考え方は、「日立建機グループ行動規範」に示されています。また、2013年5月に「日立グループ人権方針」が策定されたことを受け、2014年3月には、より具体的な活動方針である「日立建機グループ人権方針」を策定しました。

「日立グループ人権方針」では、国際人権章典^{※1}および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を最低限のものと理解し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」^{※2}に基づく人権デュー・ディリジェンス^{※3}や従業員への適切な教育の実施、日立グループが事業活動を行う国や地域の法令の遵守、さらには国際的に認められた人権と各国の国内法の間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していくことを明確に定めています。

2015年3月には日立グループ人権デュー・ディリジェンスガイドラインを策定し、人権デュー・ディリジェンスへの取り組みを進めています。

こうした日立グループとしての人権に対する原則に沿って、日立建機グループは、人権教育の推進と児童労働・強制労働の防止を重点に取り組んでいます。

推進体制としては、社内に執行役員・人財本部長を委員長、CSR推進部を事務局とする「人権問題対策委員会」を設置し、人権尊重意識の社内浸透を図っています。

日立建機グループは、これらの方針に基づき、お客様、サプライヤ、従業員など関係するすべてのステークホルダーの人権を尊重します。

※1 国際人権章典:国連総会で採択された世界人権宣言と国際人権規約の総称。

※2 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」:ジョン・ラギー国連事務総長特別代表(当時)による「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題に関する報告書」。

※3 人権デュー・ディリジェンス:事業上の人権への影響を特定して評価、対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること。

人権教育・研修

「日立建機グループ行動規範」および「日立建機グループ人権方針」に基づき、日立グループ共通の人権教育を実施しています。

日立建機では、人財開発センターが実施する基幹教育のカリキュラムとして人権を取り上げ、新入社員研修、新任主任研修、新任課長研修などの階層別研修のなかで人権教育を行っています。

2014年度は、上記階層別研修に加え、コンプライアンス推進センターが行った管理職を対象にした「コンプライアンス研修」のなかで、ハラスメントをテーマとした人権教育を実施し、510名が参加しました。

2015年度以降は、このコンプライアンス教育を一般の従業員へ拡大していくとともに、4年を1サイクルとしてコンプライアンス意識調査とフォロー研修を繰り返し実施していく予定です。また、日立グループの人権啓発研修基本方針に則り、1. 「日立グループ人権方針」のさらなる理解と浸透、2. 階層別研修の継続実施、3. 性的マイノリティ[LGBT[※]]への正しい認識と理解の3点に取り組む計画です。

※ LGBT:レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(心と体の性が一致しない人)それぞれの頭文字のアルファベットをつなげた単語で、性的少数者の総称の一つ。

児童労働・強制労働の防止

「日立建機グループ行動規範」の「人権の尊重」において、日立建機グループでは就業の最低年齢に満たない児童に対する児童労働や従業員の意に反した不当な労働はさせないこと、児童労働・強制労働を行っている企業からの調達を行わないことを宣言しています。

さらにサプライヤに対しては「CSRサプライチェーンガイドブック」のなかで、強制的な労働、非人道的な扱いや児童労働の禁止を明記し、サプライヤはこれらを遵守することを要請しています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

日立建機グループは、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的にして、ステークホルダーに対する責務であり、ひいては企業価値の増大と、さらなる株主価値の向上につながると考えています。

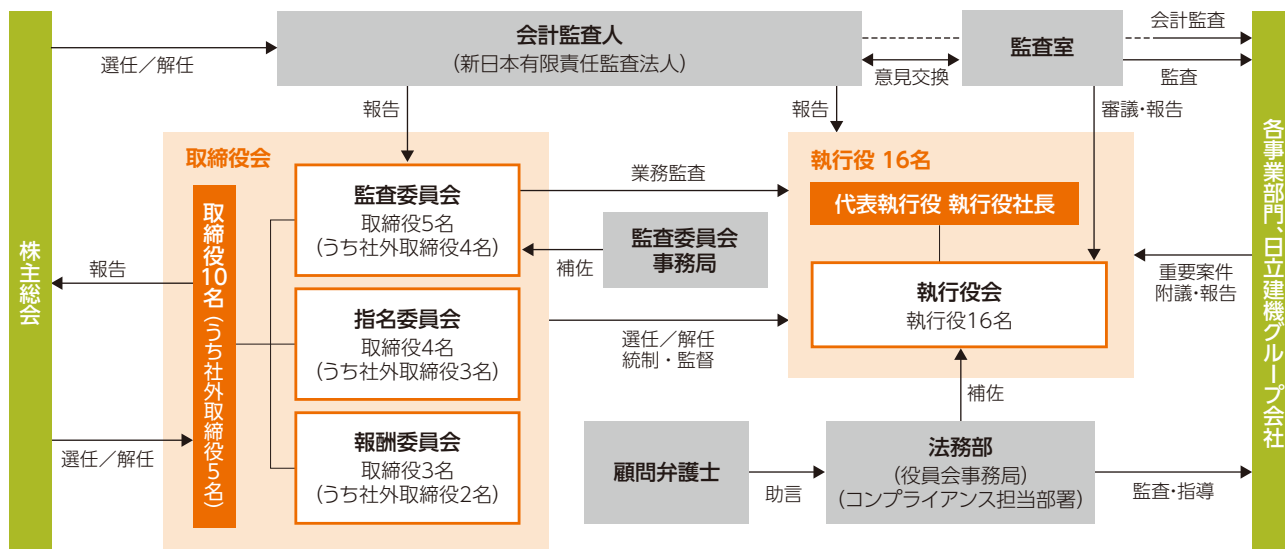
また、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念とブランド、基本的な経営方針を共有し、日立製作所の企業行動基準に基づいて定めた日立建機の企業行動基準をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、日立ブランドとCSR活動の基礎として位置付けています。

コーポレート・ガバナンス体制

日立建機グループは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、会社法に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役5名（男性4名・女性1名））で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。

コーポレート・ガバナンス体制(2015年6月22日現在)



代表執行役執行役社長が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役員会(原則として毎月2回開催)を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

日立建機の社外取締役2名は、日立製作所出身者であることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定などについて影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、上記2名以外の取締役は、独立役員として指定する社外取締役3名、日立製作所およびそのグループ企業の兼務関係がない取締役5名で構成されており、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

役員報酬の算定方法(業績連動型報酬制度)

日立建機は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定しています。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、これに一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する「月俸」と、業績や担当業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

取締役および執行役 (2015年6月22日現在)

取締役



川村 隆
取締役会長 社外取締役



小豆畑 茂
社外取締役



外山 晴之
社外取締役



平川 純子
社外取締役



三田村 秀人
社外取締役



岡田 理
取締役



桂山 哲夫
取締役



住岡 浩二
取締役



辻本 雄一
取締役



平岡 明彦
取締役

執行役

代表執行役 執行役社長
代表執行役 執行役専務
執行役専務
執行役常務
執行役常務
執行役常務

辻本 雄一
住岡 浩二
平岡 明彦
太田 賢治
大野 俊弘
落合 泰志

執行役常務
執行役
執行役
執行役
執行役
執行役
執行役

桂山 哲夫
池田 孝美
角谷 守朗
杉山 玄六
田淵 道文
玉樹 正人

執行役 長谷川 久
執行役 平野 耕太郎
執行役 福本 英士
執行役 本井 正

注: 役職ごとに五十音順にて表記しています。

コンプライアンス

コンプライアンス活動の推進

日立建機グループでは、企業活動の基本である法令遵守と企業倫理にのっとった行動を「コンプライアンス」として捉え、コンプライアンスレベルの向上に積極的に取り組んでいます。

具体的には、日立建機および国内グループ会社全従業員を対象とした意識調査の実施、またその結果を踏まえたコンプライアンス研修の実施というプロセスを繰り返すことで、コンプライアンスレベルの把握と向上に努めています。

また、2014年度の企業倫理月間には、「コンプライアンス通報制度のポスター」を日立建機および国内グループ会社に配布し再周知することで、通報制度に対する共通理解の促進を図りました。

コンプライアンス教育の推進

日立建機グループでは、新入社員、新任主任、新任課長を対象とした階層別研修、各種営業研修、およびサプライヤ研修において、コンプライアンス教育を実施しています。また、コンプライアンス意識調査のフォロー研修も実施しており、2014年度は延べ1,300名以上が受講しました。

海外グループ会社においては2011年度から各地のナショナルスタッフを対象とした基幹教育「HGB(HCM Global Basics)」※においてコンプライアンス研修を展開してきました。2014年度からは、海外グループ会社全幹部を対象とした研修プログラムを企画し、2015年度には、海外グループ会社全幹部に対して、コンプライアンス研修の実施を予定しています。

また、先行してシンガポールとマレーシアで実施した研修受講者の感想を元に研修だけではなく、研修後に各社の担当者が活用できる「コンプライアンス活動支援ツールパッケージ」の提供も行い、海外グループ会社に対しても



コンプライアンス教育の様子

実践的なコンプライアンスレベルの向上を継続的に図っていきます。

※ ナショナルスタッフの人育成を目的とした研修プログラム。「Kenkijinスピリット」「コンプライアンス」「CSR」の3つのテーマで教育を行っている。

グローバルに対応可能な通報制度の整備

日立建機グループでは、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、不正の芽を摘み、コンプライアンスの徹底を図ることを目的に、内部通報窓口のコンプライアンス・ホットラインを設置しています。

2014年度は、会社制度に関する質問や職場でのコミュニケーションに関する悩みや相談を含めた通報が28件ありましたが、必要に応じて関連部署と連携し問題解決にあたりました。

また、海外グループ会社の従業員も利用できる多言語対応可能な外部窓口(グローバル・アラートライン)を設けています。2014年度の9件の連絡・通報についても、必要に応じて関連部署と連携し問題解決にあたりました。

今後も、この2つの通報制度の周知を継続的に行っていきます。

グローバル・アラートライン連絡受付の流れ



リスクマネジメント

基本的な考え方

企業活動では、各種災害をはじめ、法令違反、環境汚染、PL訴訟、個人情報漏洩など、さまざまなリスクに直面することが避けられません。このため、日立建機グループではコンプライアンス・リスク管理本部を中心とし、リスクマネジメントを推進しています。

また、「リスクは必ず顕在化する」という前提で、あらかじめその洗い出しを行い、被害を最小限に抑える対策を講じる必要があるとの認識から、次のようにリスクを定義し、その対策を策定しています。

■ リスクの定義

リスクとは、事件・事故・そのほかの問題の発生により、日立建機グループの事業、従業員およびその家族、ならびに日立建機グループの関係者が直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

■ リスクの種類

1. 人的被害:生命など人的に危害が加わった場合、またはその恐れがある場合
2. 物的被害:会社財産の破損・破壊およびこれに伴う生産障害・販売不能などの損害が発生した場合、またはその恐れがある場合
3. 経済的被害:賠償金支払い・逸失利益の事態が発生した場合、またはその恐れがある場合
4. 信用失墜:会社・製品・従業員などの信用が失墜し、企業イメージが損なわれた場合、またはその恐れがある場合
5. 法令違反:法令違反が発生した場合、またはその恐れがある場合
6. 倫理違反:企業倫理などに反する行為が発生した場合、またはその恐れがある場合

■ リスク対策

コンプライアンス・リスク管理本部が定める手順に従って以下のリスク対策を行います。

1. 私たちは、リスクが発生した場合、初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底すべき範囲の判断も行います。
2. 私たちは、従業員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちは、リスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合は、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当部課長へ迅速に連絡・報告する習慣付けを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスク・ポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会(警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など)との良好な関係の維持に努めます。

グローバル・リスクマネジメントの強化

日立建機グループがグローバル企業として成長していくためには、グループ全体でリスクマネジメント体制を強化していくことが重要です。メーカーとしての責任を果たすため、世界のあらゆる場所で災害などのリスクに遭遇した際でも、事業活動への影響を最小限に留めた上で、可能な限り早期に復旧できるよう、「事業継続計画(BCP)構築」と「事業継続マネジメント(BCM)の強化」に向けた取り組みを推進して、サプライチェーンの維持に努めています。

2014年度は、グローバルリスクマネジメントのさらなる強化に向けて、国内外の全グループ従業員を対象とした「海外緊急医療支援体制の充実」を行いました。さらに、昨年度に実施したリスク対応力調査の結果をまとめ、グルー

プ全社で共有、それにより各社で自社の強化すべきポイントを再認識して対策の充実を進めました。

2015年度は従業員の危機管理意識を高めるとともに、全社管理体制の強化に取り組む計画です。

CSRマネジメント

日立建機グループは、2005年5月に日立グループの方針に則り、CSR活動取り組み方針を、またCSR活動の方向性を明らかにするために2006年3月に「CSRの目的」を定め、PDCAサイクルを回すことでCSR経営の強化を図ってきました。そして、今後よりいっそう社会から信頼され、持続的な成長を遂げていくことをめざして、2014年度に新たな「CSRの目的」、「CSRの取り組み手法」、「CSRの取り組み主題」を策定し、2015年度よりその取り組みをスタートしました。「CSRの取り組み主題」は、企業の社会的責任のグローバルスタンダードであるISO26000をベースにしたものです。

■ CSRの目的

日立建機グループは、当社基本理念および企業ビジョンを踏まえ、以下の3点の重要性に留意しつつ、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会・環境面でのグローバル社会の期待を正しく理解し、それらを経営に反映させることによって、持続可能な社会の実現をめざします。

1. 社会課題の解決に貢献するCSR・環境活動
2. 持続可能な経営を実現するガバナンス
3. ステークホルダーとの相互理解を促進するコミュニケーション

■ CSRの取り組み手法

1. 社会的責任を的確に認識する(認識)
2. 活動の優先順位を決めて実行する(活動)
3. 情報開示とステークホルダーとの対応を通じてCSR活動の確認と改善を行い、社会的責任を組織全体に統合する(確認と改善)

■ CSRの取り組み9主題

- | | |
|-------------|------------------------------|
| 1. 社会的責任の認識 | 6. 公正な事業慣行 |
| 2. 組織統治 | 7. お客様のために(消費者課題) |
| 3. 人権 | 8. コミュニティへの参画及び
コミュニティの発展 |
| 4. 労働慣行 | 9. CSR活動の確認と改善 |
| 5. 環境 | |

この新たなCSRマネジメントに則り、現在、マテリアリティ(重要課題)^{*}の特定を進めています。

^{*}マテリアリティ:重要な経営資源を効率的に配分できるよう、環境、社会的な側面も踏まえて効果的にマネジメントを行っていくために特定すべき重要な課題。

財務セクション | 10年間の要約財務データ

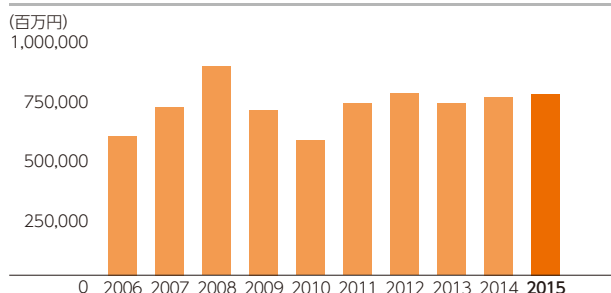
日立建機株式会社および連結子会社
各年3月期

財務ハイライト

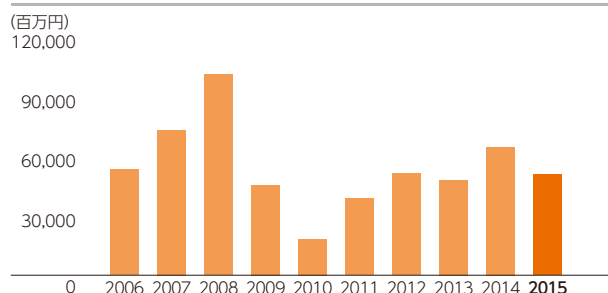
	2015	2014	2013	2012
会計年度				
売上高	815,792	802,988	772,355	817,143
営業利益	54,345	69,163	51,496	54,837
税金等調整前当期純利益	51,777	52,775	45,763	50,129
当期純利益	22,945	28,939	23,464	23,036
会計年度末				
総資産	1,047,872	1,087,191	1,099,901	1,086,116
運転資本	313,018	271,977	286,564	232,252
株主資本	394,711	383,355	361,874	345,689
有利子負債	277,005	363,411	393,102	388,904
1株当たり指標(円)				
当期純利益	107.95	136.24	110.77	108.88
潜在株式調整後当期純利益	107.94	136.20	110.75	108.86
純資産	1,975.73	1,827.59	1,704.34	1,522.86
年間配当金	60.00	50.00	40.00	30.00
その他指標				
売上高当期純利益率(%)	2.8	3.6	3.0	2.8
自己資本当期純利益率(%)	5.7	7.7	6.9	7.3
自己資本比率(%)	40.1	35.7	32.8	29.7
株価収益率(倍)	19.47	14.59	18.31	16.82

2008年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日との差異が3カ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。

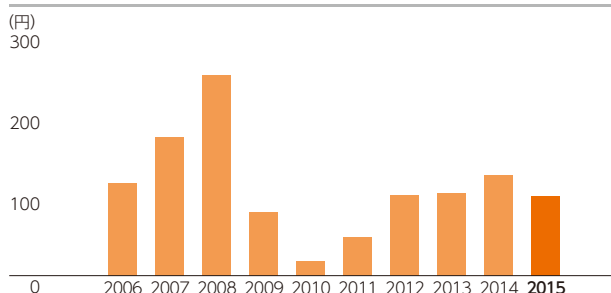
売上高



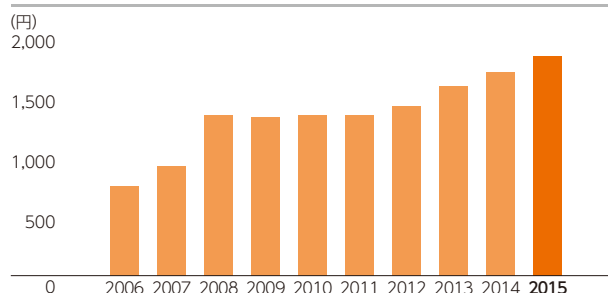
営業利益



1株当たり当期純利益



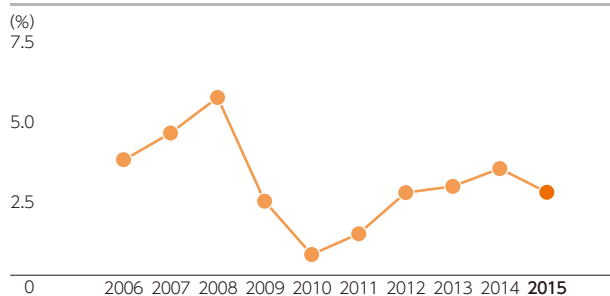
1株当たり純資産



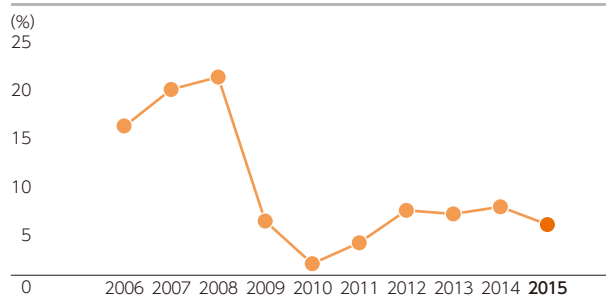
単位：百万円(1株当たり指標を除く)

2011	2010	2009	2008	2007	2006
773,769	605,788	744,167	940,537	756,453	626,457
41,511	19,669	48,836	108,458	78,352	57,177
35,745	18,333	44,142	100,564	70,081	46,795
11,088	4,019	18,253	55,985	36,502	24,223
944,370	883,047	841,353	833,096	655,326	552,341
248,870	207,948	124,398	155,901	98,891	99,213
327,496	319,520	311,430	310,747	184,750	157,173
327,768	307,754	300,626	190,650	165,910	152,953
52.44	19.33	85.79	271.00	187.43	124.37
52.41	19.32	85.72	270.23	186.81	124.00
1,447.52	1,441.73	1,422.54	1,446.55	987.56	807.17
20.00	10.00	44.00	42.00	28.00	18.00
1.4	0.7	2.5	6.0	4.8	3.9
3.6	1.3	6.1	22.3	20.9	16.8
32.4	34.5	34.9	37.1	29.4	28.5
39.72	114.28	14.79	9.21	17.02	24.93

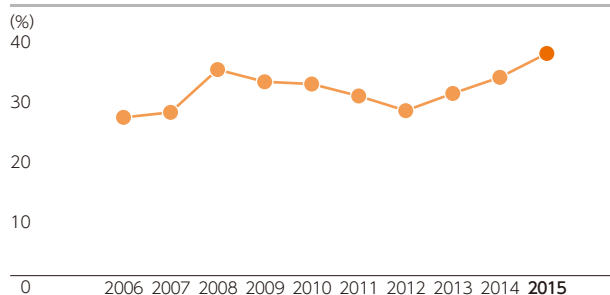
売上高当期純利益率



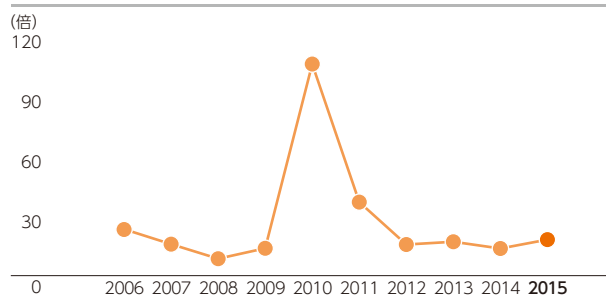
自己資本当期純利益率



自己資本比率



株価収益率



業績概要

当連結会計年度(2014年4月1日~2015年3月31日)における世界経済は、米国では消費や設備投資の増加により景気は着実に回復し、日本でも生産の持ち直し、雇用の改善により緩やかな回復基調で推移しました。欧州では、英国は回復が続き、ドイツでも失業率の低下により緩やかに回復しています。ロシアでは原油価格下落などにより景気は後退しており、中国では政府の「新常态」政策の下、不動産、製造業や鉱業分野での固定資産投資が減速し、成長率が低下しています。インドでは、政権交代後、景気は持ち直しの動きが見られましたが、東南アジアは低迷が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年度を下回りました。北米では、設備投資の増加により需要が拡大し、欧州では、英国の住宅関連投資などを背景に需要は拡大しました。一方、中国では不動産投資の鈍化および石炭や鉄鋼などの在庫増の影響を受け需要は大きく落ち込み、東南アジアでもインドネシア・タイ・マレーシアを中心に需要は大幅に減少しました。

マイニング(鉱山)機械市場については、資源価格の下落や資源会社の投資抑制の影響などにより、米州・インドネシア・オーストラリア・ロシアなどの鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢のなか、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開をはじめ、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、さらなる低燃費性、安全性、作業性能の向上、オペレータの快適性などを実現させた新型機を投入するとともに、当社独自のRSS(レンタル・セールス・サービス)一体体制の強化によってお客様の満

足度向上と受注拡大に努めました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の確立を進め、代理店の販売力・アフターサービス力の強化に努めました。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズ化による拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組みなど、日立グループの力を合わせてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高については、8,157億9千2百万円(前年同期増減率1.6%)となりました。営業利益は543億4千5百万円(同△21.4%)、経常利益については527億3千8百万円(同△1.7%)となりました。

利益配分に関する基本方針および 当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資など、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であり、連結配当性向20%以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

2014年度期末配当につきましては、5月22日開催の取締役会において2015年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議し、当期の期末配当金を30円といたしました。これにより2014年度年間配当は1株につき60円となります。

2015年度につきましては、中間配当1株当たり30円、期末配当1株当たり30円(1株当たり年間60円)を目標といたします。

会社情報 (2015年3月31日現在)

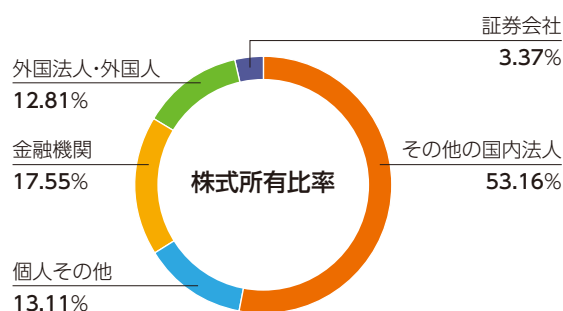
会社概要

商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
本店所在地	〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
電話	03-3830-8065
FAX	03-3830-8224
設立	1970年10月1日
資本金	81,576,592,620円
事業目的	建設機械・運搬機械および環境関連製品などの製造・販売・レンタル・アフターサービス
従業員数	21,126名(連結ベース) 4,704名(単独ベース)
URL	http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html



投資家情報

上場取引所	東京 (証券コード6305)
会計監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	215,115,038株(内、自己株式 2,537,814株)
株主数	45,327名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	108,058	50.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,613	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,977	4.22
BNPパリバ証券株式会社	3,468	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,386	1.12
株式会社日立アーバンインベストメント	1,295	0.61
エイチエスビーシー アジア エクイティ ファイナンス ジャパン エクイティーズ(トレーディング)	1,286	0.60
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,277	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,262	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,092	0.51

※1 当社は、自己株式2,537,814株を保有していますが、上表には含めていません。

※2 持株比率については、自己株式2,537,814株を除いて算出しています。



日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号

URL <http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html>

お問い合わせ先

広報戦略室 TEL. 03-3830-8065 FAX. 03-3830-8224

CSR推進部 TEL. 03-3830-8033 FAX. 03-3830-8224